



未来を切り拓くリーディングカンパニー

2022年度中間期  
会社説明会

77 BANK 七十七銀行

2022年12月6日

1. 中間決算概要	...	2
2. 業績予想	...	1 1
3. 事業戦略	...	1 4
4. サステナビリティ	...	3 7

# 01

## 中間決算概要

(単位：億円、%)

損益概況（単体）	2021年度 中間期	2022年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
業 務 粗 利 益	385	<b>426</b>	41	10.6
[ コ ア 業 務 粗 利 益 ]	[ 444 ]	[ <b>444</b> ]	[ 0 ]	[ ▲ 0.1 ]
資 金 利 益	377	<b>390</b>	13	3.4
うち 貸 出 金 利 息	209	<b>225</b>	16	7.3
うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金 A	167	<b>162</b>	▲ 5	▲ 3.1
役 務 取 引 等 利 益	64	<b>63</b>	▲ 1	▲ 1.4
そ の 他 業 務 利 益	▲ 56	<b>▲ 27</b>	29	
うち 国 債 等 債 券 損 益 B	▲ 59	<b>▲ 18</b>	41	
うち 外 国 為 替 売 買 損 益	▲ 1	<b>▲ 8</b>	▲ 7	
経 費	248	<b>235</b>	▲ 13	▲ 5.2
実 質 業 務 純 益	137	<b>191</b>	54	39.4
[ コ ア 業 務 純 益 ]	[ 196 ]	[ <b>209</b> ]	[ 13 ]	[ 6.3 ]
[ コア業務純益（除く投資信託解約損益）]	[ 131 ]	[ <b>165</b> ]	[ 34 ]	[ 25.8 ]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	21	<b>▲ 10</b>	▲ 31	
業 務 純 益	116	<b>201</b>	85	72.4
臨 時 損 益	59	<b>▲ 6</b>	▲ 65	
うち 不 良 債 権 処 理 額 ( ▲ ) ②	3	<b>36</b>	33	
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等 ③	0	<b>0</b>	0	
うち 株 式 等 関 係 損 益 C	55	<b>34</b>	▲ 21	
うち 金 銭 の 信 託 運 用 損 益 D	13	<b>2</b>	▲ 11	
経 常 利 益	175	<b>195</b>	20	11.2
特 別 利 益	—	—	—	
特 別 損 失	4	<b>3</b>	▲ 1	
法 人 税 、 住 民 税 等 ( 調 整 額 含 )	53	<b>62</b>	9	
中 間 純 利 益	118	<b>130</b>	12	10.1
与 信 関 係 費 用 ( ① + ② - ③ )	24	<b>26</b>	2	
有 価 証 券 全 体 損 益 ( A + B + C + D )	176	<b>180</b>	4	
外 貨 調 達 コ ス ト 控 除 後	173	<b>168</b>	▲ 5	

## 損益概況（連結）

経 常 利 益	184	<b>198</b>	14	7.4
親会社株主に帰属する中間純利益	122	<b>130</b>	8	6.4

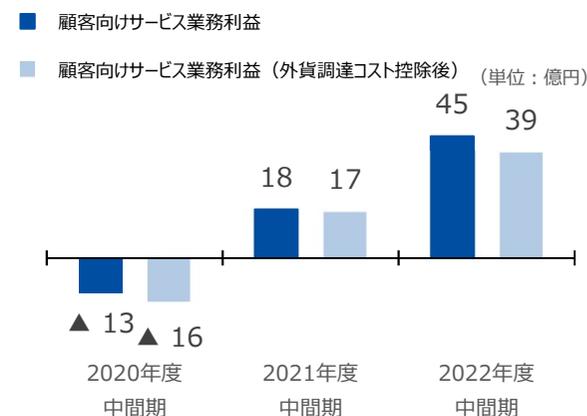
## < コア業務純益 >

資金利益が増加したことに加え、経費が減少したこと等から、前年同期比13億円の増益。

## < 経常利益・中間純利益 >

与信関係費用は若干増加したものの、国債等債券損益の改善等により前年同期比経常利益は20億円、中間純利益は12億円それぞれ増益。

## 顧客向けサービス業務利益※の推移



※顧客向けサービス業務利益 = (貸出金平残×預貸金利回り差) + 役務取引等利益 - 経費（退職給付費用含む）

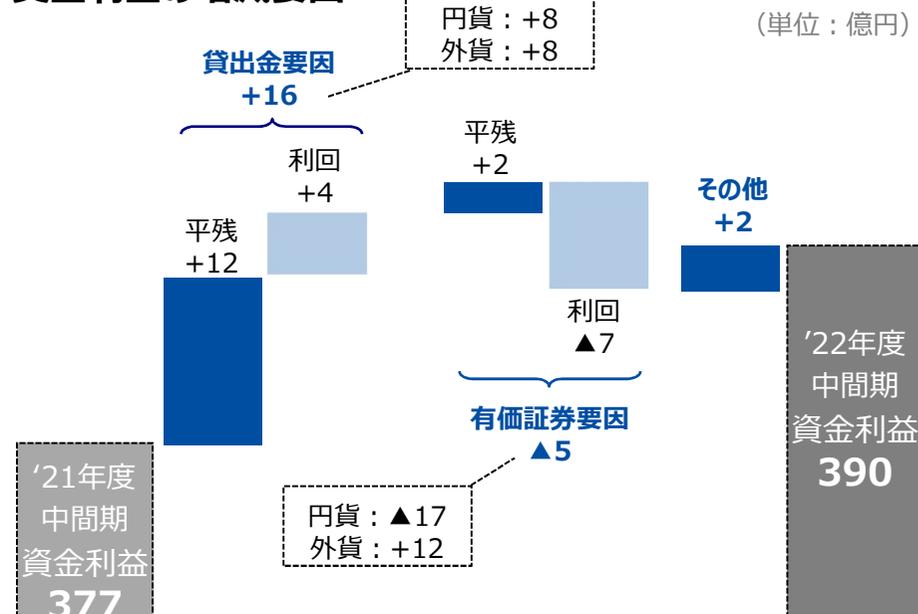
# 1. 中間決算概要（資金利益）

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	前年同期比増減額
	中間期	中間期	
資金利益	377	<b>390</b>	13
資金運用収益	380	<b>394</b>	14
（貸出金利息）	( 209 )	( <b>225</b> )	( 16 )
（有価証券利息配当金）	( 167 )	( <b>162</b> )	( ▲ 5 )
資金調達費用	3	<b>4</b>	1
（預金等利息）	( 1 )	( <b>1</b> )	( 0 )

資金利益は、円貨貸出金の増加や外貨貸出金利回りの上昇により貸出金利息が増加したことから、前年同期比13億円の増益。

## 資金利益の増減要因



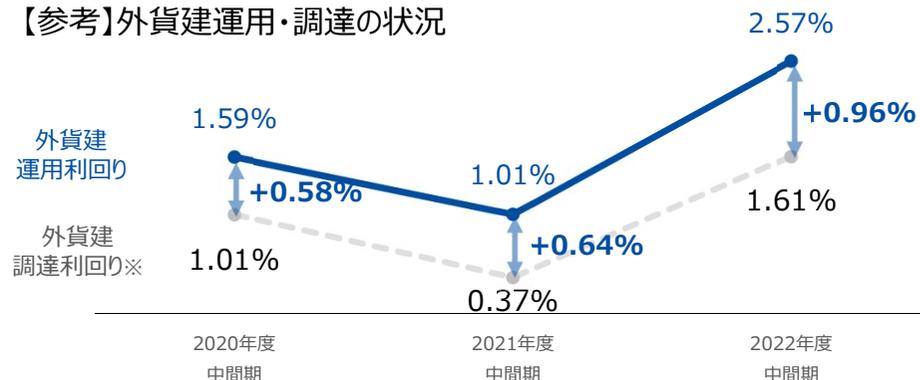
(単位：億円)

主要勘定（平残）	2021年度	2022年度	前年同期比増減額
	中間期	中間期	
貸出金	50,716	<b>53,466</b>	2,750
有価証券	29,958	<b>30,254</b>	296
預金・譲渡性預金	86,369	<b>88,643</b>	2,274

(単位：%)

利回	2021年度	2022年度	前年同期比
	中間期	中間期	
貸出金利回	0.82	<b>0.83</b>	0.01
有価証券利回	1.11	<b>1.06</b>	▲ 0.05
預金等利回	0.00	<b>0.00</b>	0.00

## 【参考】外貨建運用・調達の状況



※外貨建調達利回りには、その他業務利益に計上される外貨調達分を含む

# 1. 中間決算概要（貸出金・預金）

(単位：億円、%)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
貸出金（平残）	50,716	<b>53,466</b>	2,750	5.4
事業性貸出	31,915	<b>34,396</b>	2,481	7.7
消費者ローン	12,217	<b>12,670</b>	453	3.7
地公体等向け	6,584	<b>6,400</b>	▲184	▲2.7

(単位：億円、%)

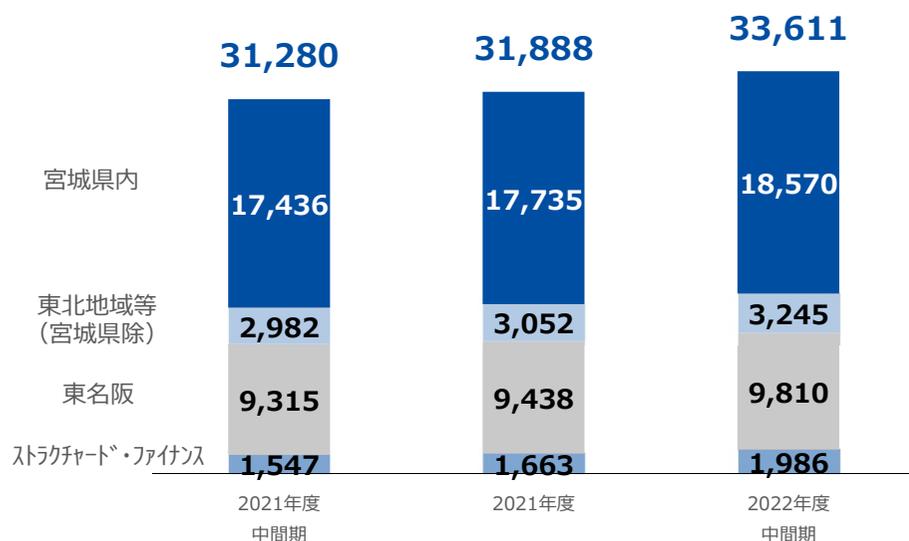
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
預金+譲渡性預金（平残）	86,369	<b>88,643</b>	2,274	2.6
うち個人預金	55,938	<b>58,382</b>	2,444	4.3
うち法人預金	22,076	<b>22,012</b>	▲64	▲0.2
うち公金預金	8,100	<b>7,996</b>	▲104	▲1.2

貸出金は、宮城県内を中心に顧客ニーズを適切に捉えた積極的な資金供給により、事業性貸出が増加したほか、住宅ローンを中心に消費者ローンが増加したこと等から、前年同期比5.4%の増加。

預金と譲渡性預金は、法人預金および公金預金が減少したものの、個人預金が増加したことから、前年同期比2.6%の増加。

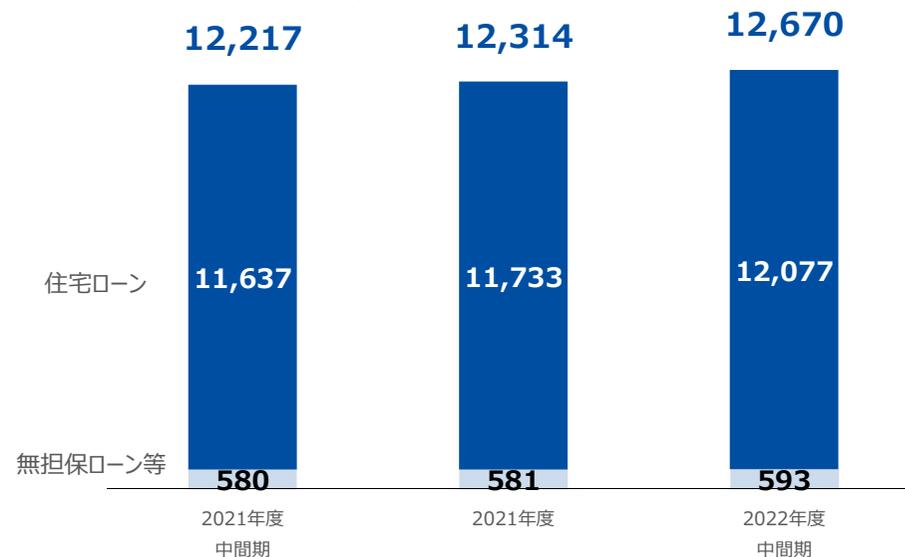
## 事業性貸出（円貨、平残）

(単位：億円)

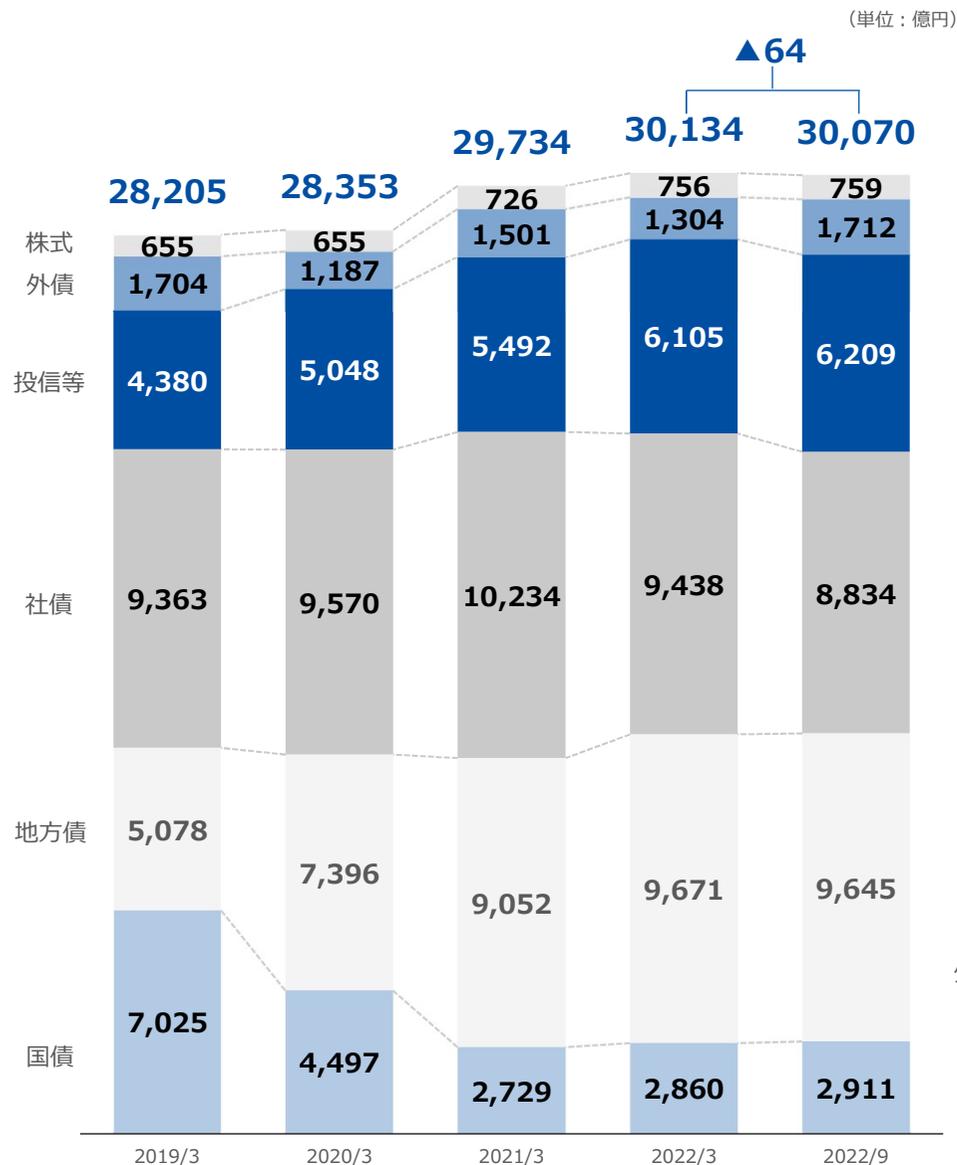


## 消費者ローン（平残）

(単位：億円)



## 有価証券運用残高の推移（償却原価ベース）

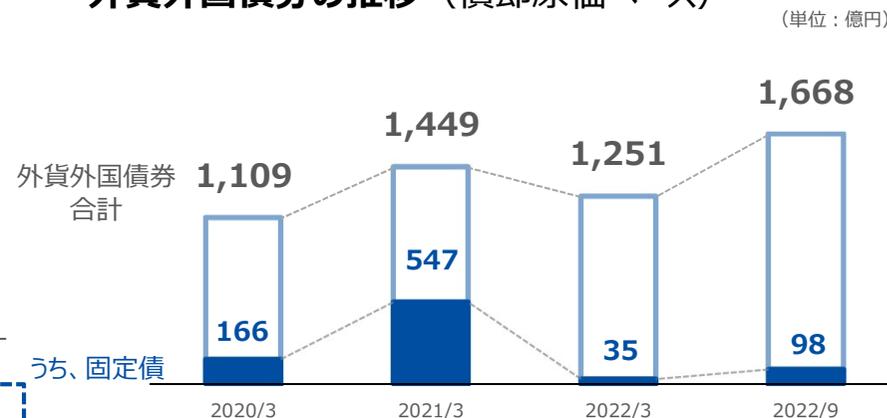


有価証券運用残高は、外債の変動債を中心に運用額を増加させたものの、社債の償還再投資を抑制したこと等から、2022年3月末比64億円の減少。

## 種類別構成割合（償却原価ベース）

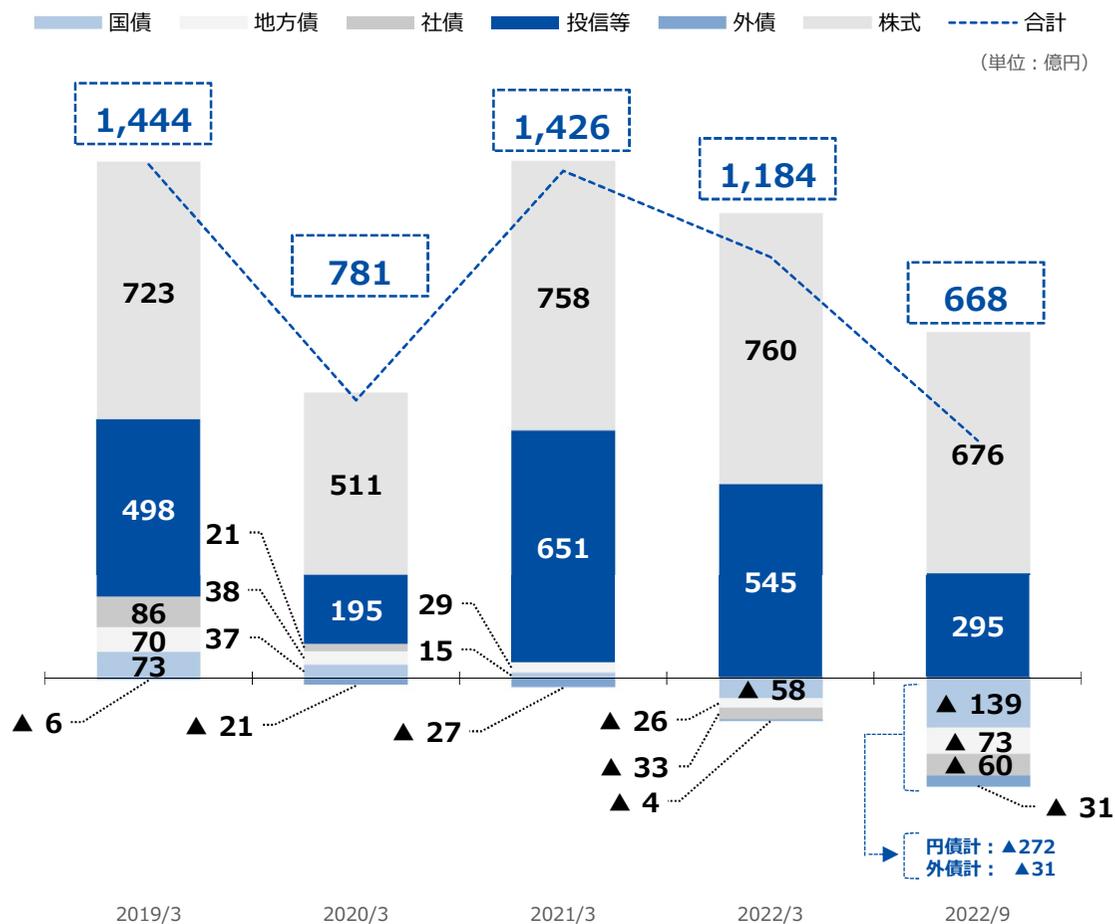
		2021年 3月末	2022年 3月末	2022年 9月末
国	債	9.2%	9.5%	▲ 9.7%
地 方	債	30.5%	32.1%	▲ 32.1%
社	債	34.4%	31.3%	▲ 29.4%
そ の 他		23.5%	24.6%	▲ 26.3%
	投 信 等	18.5%	20.3%	▲ 20.6%
	外 債	5.0%	4.3%	▲ 5.7%
株 式		2.4%	2.5%	▲ 2.5%

## 外貨外国債券の推移（償却原価ベース）



(参考) 修正デレージョン（2022年9月末）：円貨債券5.66、外貨外国債券0.62

## 有価証券評価損益の推移



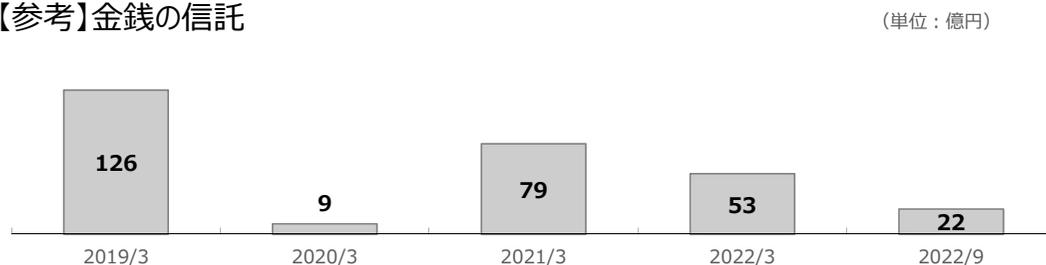
有価証券評価損益は、債券利回りの上昇や株価の下落等を受け、国内債券や投資信託等の評価損益が悪化したものの、668億円のプラス。

## 有価証券全体損益

(単位：億円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	前年同期比増減額
有価証券利息配当金A	167	162	▲ 5
円貨債券利息	25	25	0
外貨債券利息	6	18	12
株式配当金	32	38	6
投信分配金	39	37	▲ 2
投信解約益	65	44	▲ 21
国債等債券損益B	▲ 59	▲ 18	▲ 41
売却益	1	3	2
償還益	-	0	0
売却損	16	0	▲ 16
償還損	44	21	▲ 23
うち投信解約損	42	19	▲ 23
償却	0	0	0
株式等関係損益C	55	34	▲ 21
売却益	55	39	▲ 16
売却損	-	5	5
償却	0	-	0
金銭の信託運用損益D	13	2	▲ 11
有価証券全体損益(A+B+C+D)	176	180	4
外貨調達コスト控除後	173	168	▲ 5

## 【参考】金銭の信託



(単位：百万円)

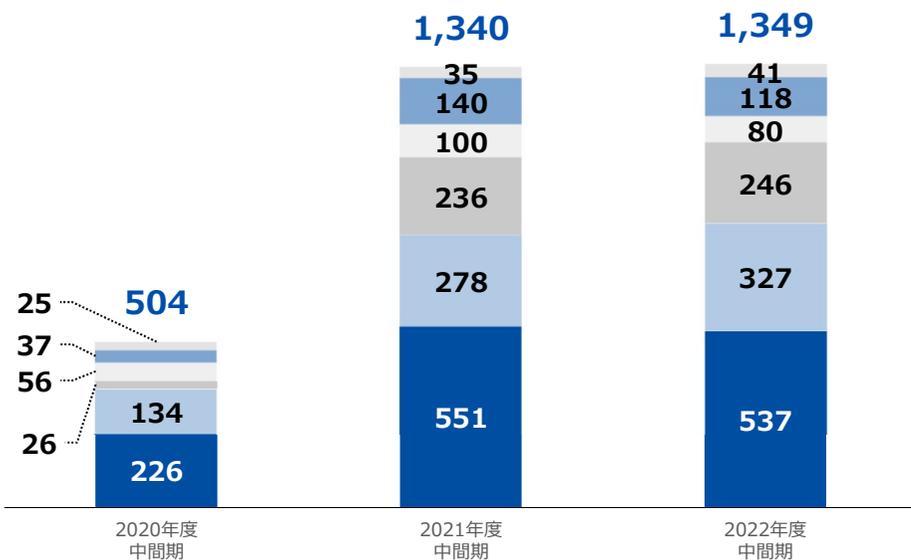
	2021年度 中間期	2022年度	
		中間期	前年同期比増減額
役務取引等収益 A	9,330	<b>9,241</b>	▲ 89
うち決済関連手数料	4,536	<b>4,100</b>	▲ 436
うち法人関連手数料	1,340	<b>1,349</b>	9
うち預り資産関連手数料	1,145	<b>1,227</b>	82
役務取引等費用 B	2,953	<b>2,957</b>	4
うち決済関連手数料	456	<b>206</b>	▲ 250
うちローン支払保証料・保険料	1,762	<b>1,956</b>	194
役務取引等利益 (A-B)	6,377	<b>6,284</b>	▲ 93

役務取引等利益は、保険販売額の増加により、預り資産関連手数料が増加したものの、振込手数料の改定等により決済関連手数料が減少したことから、前年同期比93百万円の減少。

## 法人関連手数料

■ シ・ローン、CL等 ■ ビジネスマッチング ■ M&A ■ 私募債 ■ 経営者保険 ■ その他

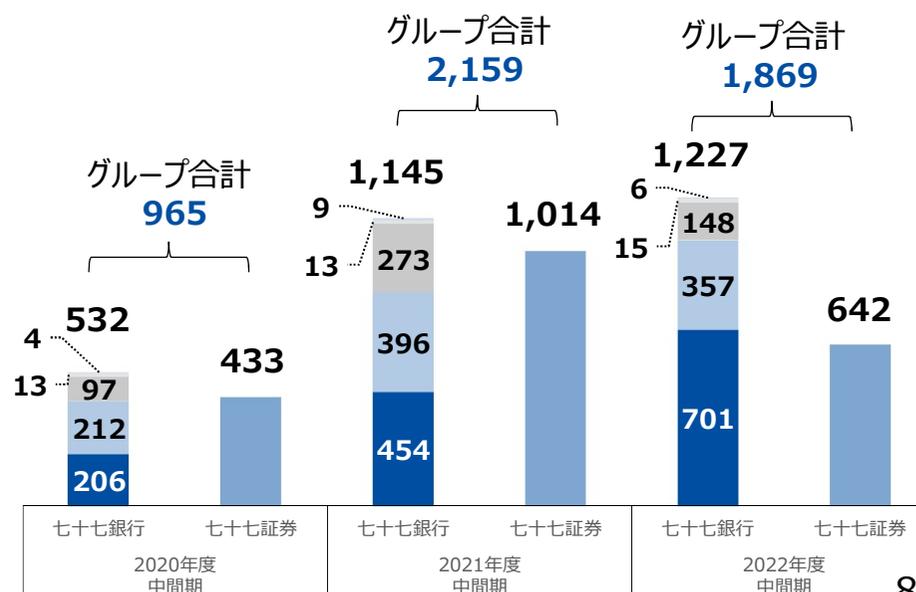
(単位：百万円)



## 預り資産関連手数料

■ 保険 ■ 投資信託 ■ 仕組債（仲介） ■ 公共債 ■ その他 ■ 七十七証券（当行の仲介額等控除後）

(単位：百万円)



# 1. 中間決算概要（経費）

(単位：億円)

		2021年度 中間期	2022年度 中間期	前年同期比増減額	
経	費	248	235	▲	13
	人件費	131	128	▲	3
	物件費	100	91	▲	9
	税金	17	16	▲	1

経費は、預金保険料の減少や定年退職等による  
行員数の減少等により前年同期比13億円の減少。

(単位：億円)

経費の主な増減要因		
人件費	行員数の減少等	▲ 3
物件費	預金保険料率の低下	▲ 6
	営業店端末更改による償却費の反動減	▲ 2

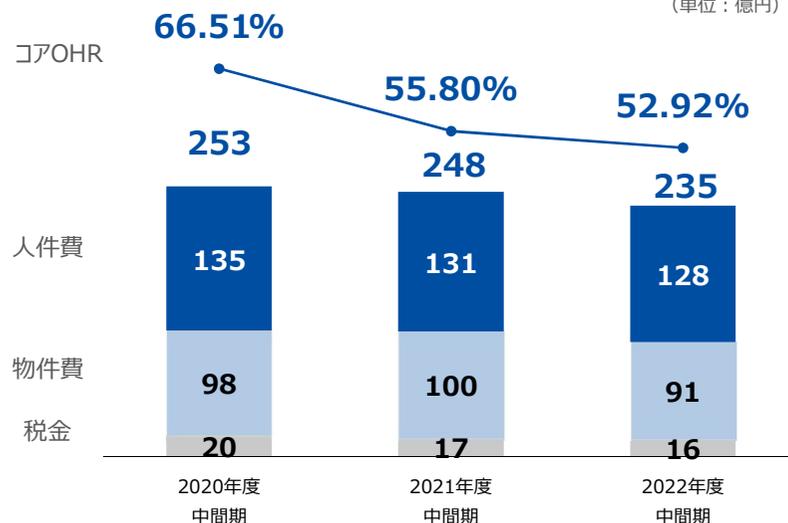
【参考】

2022年3月末までに実施した  
店舗内店舗による物件費削減効果

**年間削減額：500百万円**

## 経費・コアOHRの推移

(単位：億円)

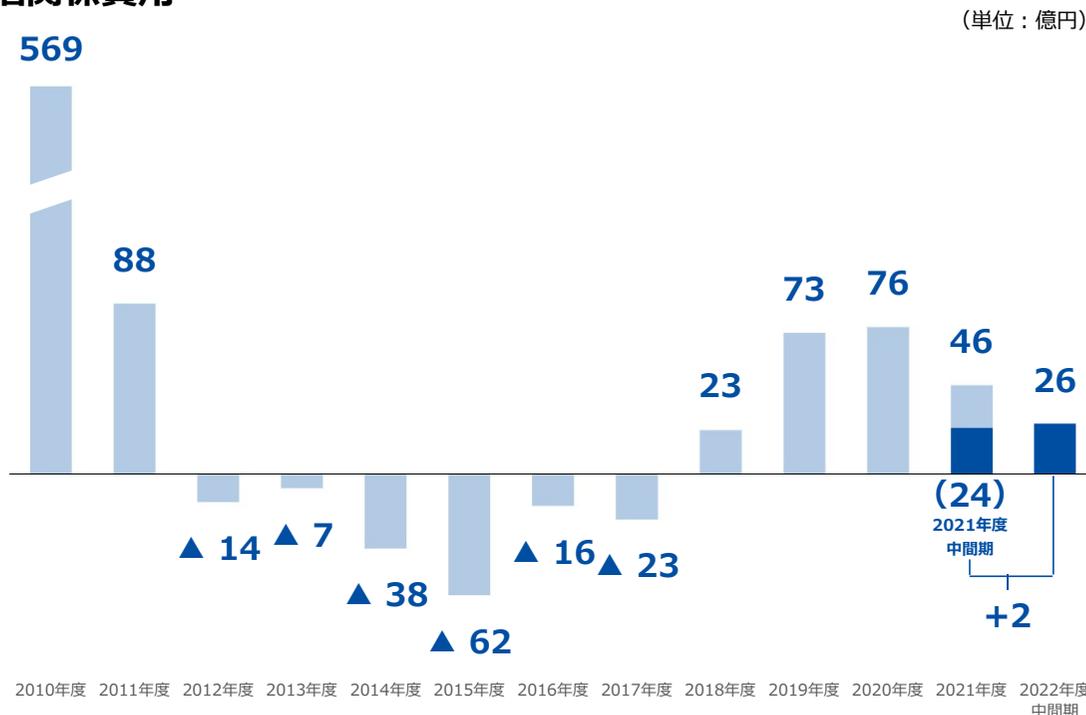


## 有人店舗数・ATM設置台数・平均人員数の推移

(単位：カ店、カ所、台、人)

	2020年度 (A)	2021年度 中間期	2021年度	2022年度 中間期(B)	(B)-(A)
有人店舗数(未残)	142	142	142	143	1
拠点数(未残)	130	127	123	120	▲ 10
店舗内店舗数(未残)	12	15	19	23	11
ATM設置台数(未残)	743	728	718	714	▲ 29
平均人員数(出向者除く)	2,732	2,708	2,659	2,602	▲ 130

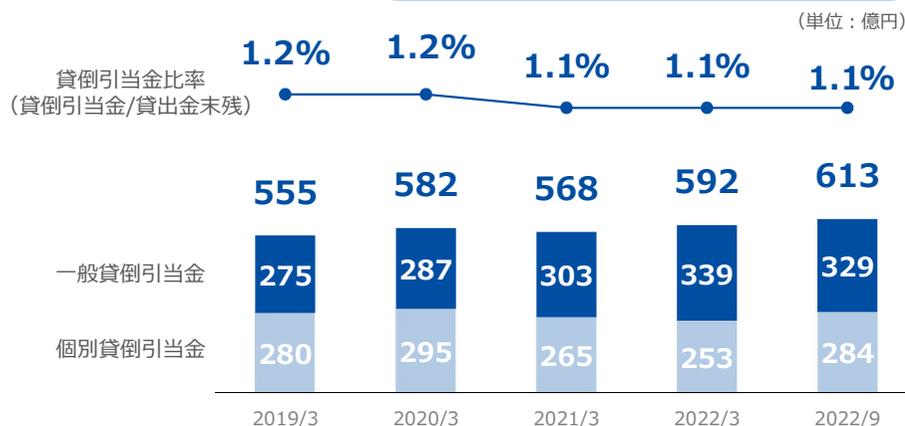
## 与信関係費用



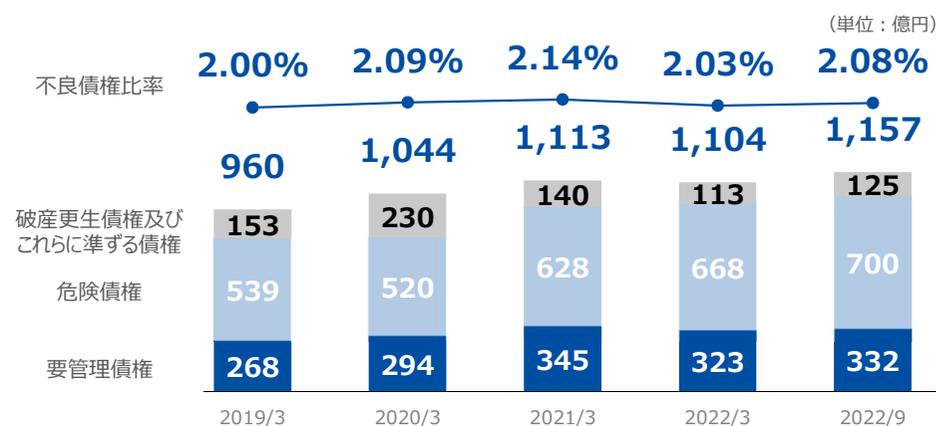
一般貸倒引当金は引当率の低下等により取崩となったが、個別貸倒引当金は大口取引先のランクダウンの発生等により繰入となり、与信費用全体では26億円の繰入、前年同期比2億円の増加。

## 貸倒引当金

貸倒引当金比率の地方銀行平均：約0.7%  
(2022年3月現在、スルガ銀行除き)



## 金融再生法開示債権



# 02

## 業績予想

## 2. 業績予想（損益概況）

77 BANK

損益概況（単体）	2021年度	2022年度 （予想）	前年度比 増減額	（単位：億円）	
				2023年度 （シミュレーション）	
業 務 粗 利 益	758	<b>783</b>	25	812	
[ コ ア 業 務 粗 利 益 ]	[ 846 ]	[ <b>843</b> ]	[ ▲ 3 ]	[ 828 ]	
資 金 利 益	723	<b>780</b>	57	832	
うち 貸 出 金 利 息	423	<b>457</b>	34	478	
うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金 A	289	<b>319</b>	30	352	
役 務 取 引 等 利 益	118	<b>116</b>	▲ 2	115	
そ の 他 業 務 利 益	▲ 83	<b>▲ 113</b>	▲ 30	▲ 135	
うち 国 債 等 債 券 損 益 B	▲ 88	<b>▲ 60</b>	28	▲ 16	
うち 外 国 為 替 売 買 損 益	2	<b>▲ 53</b>	▲ 55	▲ 121	
経 費	493	<b>490</b>	▲ 3	491	
実 質 業 務 純 益	265	<b>293</b>	28	321	
[ コ ア 業 務 純 益 ]	[ 353 ]	[ <b>353</b> ]	[ 0 ]	[ 337 ]	
[ コア業務純益（除く投資信託解約損益）]	[ 257 ]	[ <b>270</b> ]	[ 13 ]	[ 263 ]	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	35	<b>▲ 14</b>	▲ 49	▲ 10	
業 務 純 益	230	<b>307</b>	77	331	
臨 時 損 益	75	<b>18</b>	▲ 57	4	
うち 不 良 債 権 処 理 額（▲）②	11	<b>46</b>	35	36	
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等 ③	0	<b>2</b>	2	1	
うち 株 式 等 関 係 損 益 C	73	<b>48</b>	▲ 25	27	
うち 金 銭 の 信 託 運 用 損 益 D	27	<b>27</b>	0	30	
経 常 利 益	305	<b>325</b>	20	335	
特 別 利 益	—	—	—	—	
特 別 損 失	5	<b>4</b>	▲ 1	▲ 2	
法 人 税、住 民 税 等（調 整 額 含）	92	<b>101</b>	9	103	
当 期 純 利 益	208	<b>220</b>	12	230	
与 信 関 係 費 用（① + ② - ③）	46	<b>30</b>	▲ 16	25	
有 価 証 券 全 体 損 益（A + B + C + D）	301	<b>334</b>	33	393	
外 貨 調 達 コ ス ト 控 除 後	297	<b>292</b>	▲ 5	301	
<b>損益概況（連結）</b>					
経 常 利 益	330	<b>340</b>	10	355	
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	222	<b>225</b>	3	240	

## 2. 業績予想（損益概況）

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	前年度比増減額	2023年度
		(予想)		(シミュレーション)
資 金 利 益	723	<b>780</b>	57	832
資 金 運 用 収 益	729	<b>787</b>	58	837
( 貸 出 金 利 息 )	( 423 )	( <b>457</b> )	( 34 )	( 478 )
( 有 価 証 券 利 息 配 当 金 )	( 289 )	( <b>319</b> )	( 30 )	( 352 )
資 金 調 達 費 用	6	<b>7</b>	1	5
( 預 金 等 利 息 )	( 2 )	( <b>3</b> )	( 1 )	( 3 )
役 務 取 引 等 利 益	118	<b>116</b>	▲ 2	115
( 法 人 関 連 手 数 料 )	( 27 )	( <b>27</b> )	( 0 )	( 29 )
( 預 り 資 産 関 連 手 数 料 )	( 23 )	( <b>23</b> )	( 0 )	( 22 )
経 費	493	<b>490</b>	▲ 3	491
人 件 費	262	<b>255</b>	▲ 7	250
物 件 費	199	<b>203</b>	4	208
税 金	32	<b>32</b>	0	33

(参考)  
2022年度（予想）と2023年度（シミュレーション）の前提となる利回、金利等の水準

(単位：%)

利回・利鞘	2021年度	2022年度	前年度比	2023年度
		(予想)		(シミュレーション)
貸 出 金 利 回	0.82	<b>0.84</b>	0.02	0.85
有 価 証 券 利 回	0.96	<b>1.05</b>	0.09	1.15
預 金 等 利 回	0.00	<b>0.00</b>	0.00	0.00
資 金 ス プ レ ッ ド	0.75	<b>0.79</b>	0.04	0.87
総 資 金 利 鞘	0.22	<b>0.28</b>	0.06	0.34

(単位：%、円)

	2021年度	2022年度	2023年度
		(予想)	
無担保コールO/N	▲ 0.03	▲ <b>0.05</b>	▲ 0.05
日本円TIBOR (3ヵ月)	0.06	<b>0.07</b>	0.07
ドルLIBOR (3ヵ月)	0.26	<b>3.59</b>	3.63
日本10年国債利回り	0.09	<b>0.25</b>	0.25
米国10年国債利回り	1.60	<b>3.43</b>	3.35
為替相場 (円/ドル)	113	<b>138</b>	138
日経平均株価 (期末)	27,821	<b>27,000</b>	27,000

# 03

## 事業戦略

七十七グループはどうなりたいのか？ その思いを新たな経営計画としました

新・経営計画

Vision  
2030

未来を切り拓くリーディングカンパニー

長期的に目指す  
「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、  
最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、  
ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていく  
リーディングカンパニーを目指します

- ◆ 金融機能とコンサルティングを極めるとともに非金融分野における事業領域を拡大

金融

×

コンサルティング

+

非金融

→

最良のソリューション

- ◆ 宮城・仙台圏のポテンシャルと東北全域等の有力な顧客を結ぶネットワークを構築

宮城・仙台圏

×

東北全域等

→

活躍のフィールドの拡大

- ◆ リーディングカンパニー（同じ志を持った者の集団、地域をリードする企業グループ）へ深化

リーディングバンク

×

Vision 2030

→

リーディングカンパニー

「なりたい姿」を見据え、七十七グループの強みを伸ばし、弱みを改善し、組織を活性化していくことで、現状の延長線上ではない七十七グループに向かっていきます

顧客・地域のニーズを喚起する  
活躍のフィールドを拡げる

生産性を  
飛躍的に改善する

挑戦的な  
企業文化を確立する

**伸ばす!**



七十七グループの強み

顧客基盤  
コンサルティング体制  
顧客・地域からの信頼

**改善する!**



七十七グループの弱み

収益力(低収益体質)  
コスト意識(高コスト体質)  
他社との競争力

**確立する!**



活性化のポイント

チャレンジ意欲  
迅速性・柔軟性  
組織横断(縦・横・斜め)

キーファクター

現在の延長線上ではない、  
新たな未来を切り拓いていくためには、  
その実現に向けたエンジン  
(=キーファクター)が必要となります

デジタルトランス  
フォーメーション

新事業  
新分野

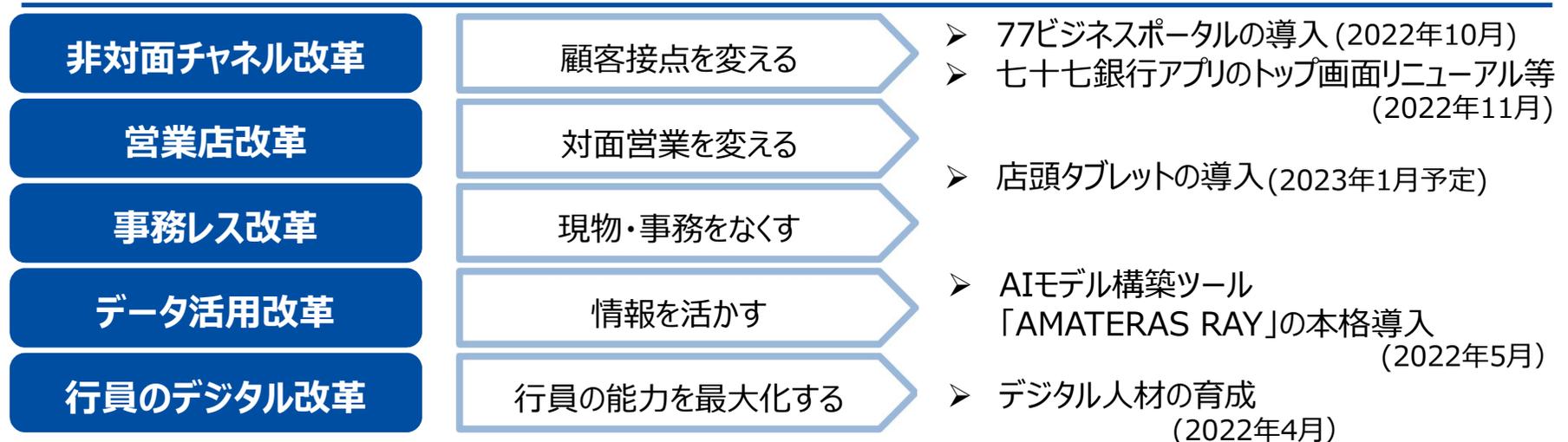
人材

財務基盤

デジタルトランスフォーメーション（キーファクター）

「安心・安全」を最優先としつつ、コロナ禍で加速したデジタルトランスフォーメーションの流れを取り込み、多様化する顧客ニーズへの対応や異業種サービスとの連携、銀行業務全般の抜本的改革などを進めていく

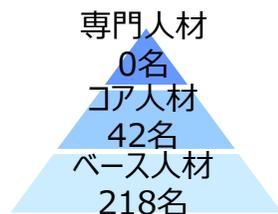
銀行ビジネスのデジタル改革



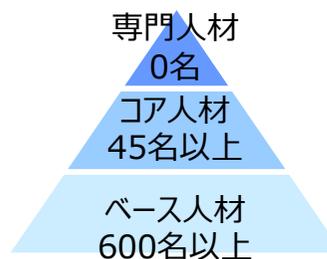
デジタル人材の育成

ITパスポート取得者数  
**369名**（2022年10月末時点）

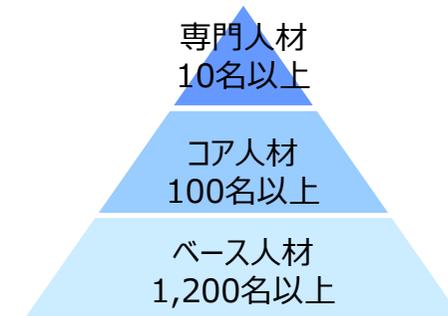
（2022年度中間期時点）



（2022年度目標）



（2024年度目標）



新事業・新分野（キーファクター）

七十七グループは、顧客と地域が抱える課題の解決にむけて新たな事業領域に進出し、銀行業を核としながら多様な事業を行うリーディングカンパニーを目指す

新事業・新分野の開拓

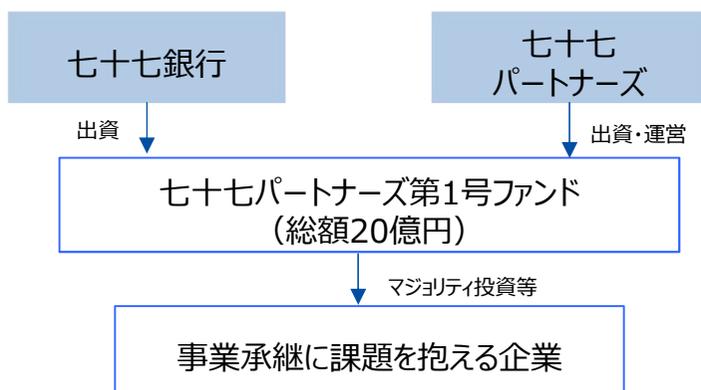
2021年12月設立

七十七パートナーズ

シチバトくん



- 「七十七パートナーズ第1号ファンド」の組成



2022年5月公表

信託業務への参入検討

- 代理店としての取扱いであった信託業務について、関係当局の認可取得を前提に参入を検討開始
- 「人生100年時代」におけるサポートメニューの充実・強化

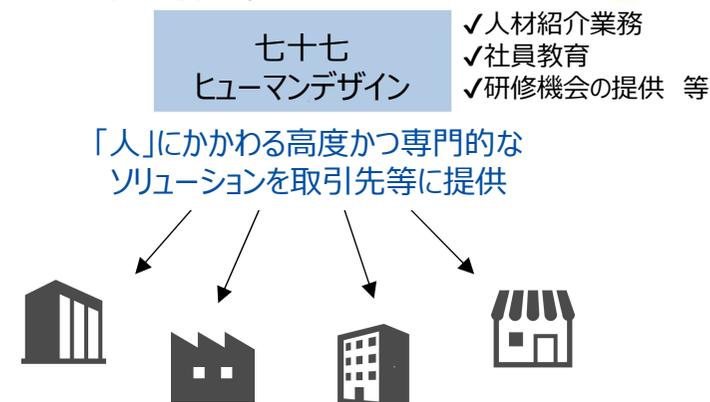
2022年8月設立

七十七ヒューマンデザイン

シチネコちゃん



- 2023年1月開業予定



2022年11月公表

保有不動産の有効活用

- 建替え時期が到来した支店を共同住宅を併設した複合ビルへ建替え（2025年4月竣工予定）

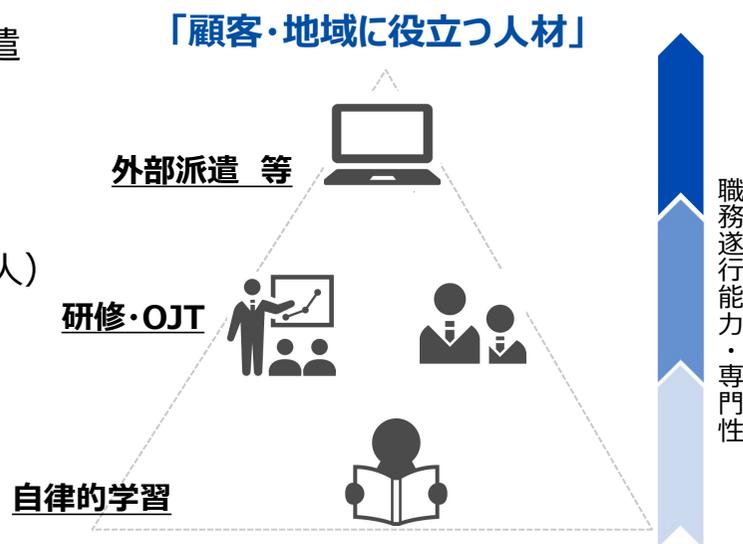


人材（キーファクター）

一人ひとりの適性を活かし、将来にわたって銀行の財産となる「顧客・地域に役立つ人材」と「企業変革に資する人材」を育成する

専門人材の育成

- 外部専門機関への継続的な派遣
- 地域開発人材育成プログラム
- コンサルティング力強化プログラム（法人・個人）



外部派遣者数  
26人  
(2021年度実績)

研修関連費用  
304百万円  
(2021年度実績)

挑戦的な企業文化の確立

- 人事制度の見直し（2023年4月実施予定）——● **人事制度改革に向けた3つの方向性**
- 管理職層のマネジメント力強化
- ダイバーシティ&インクルージョン意識啓蒙と浸透



## 財務基盤の強化（キーファクター）

	2021年度 実績	2022年度 中間期	2022年度 目標	2030年度 なりたい姿
当期純利益（連結） <small>（うち与信関係費用）</small>	222億円 <small>（46億円）</small>	<b>130億円</b> <small>（26億円）</small>	225億円 <small>（30億円）</small>	280億円 <small>（80億円）</small>
自己資本比率（連結）	10.27%	<b>10.22%</b>	11.11% <small>（バーゼルⅢ最終化基準）</small>	10%以上
コアOHR	58.22%	<b>52.92%</b>	58.07%	50%台

（参考：想定する2030年度のポートフォリオ）

貸出金	5.7兆円	預金+NCD	8.5兆円
有価証券	3兆円	グループ預り資産残高	1兆円

### 3. 事業戦略 (Vision 2030の進捗状況)

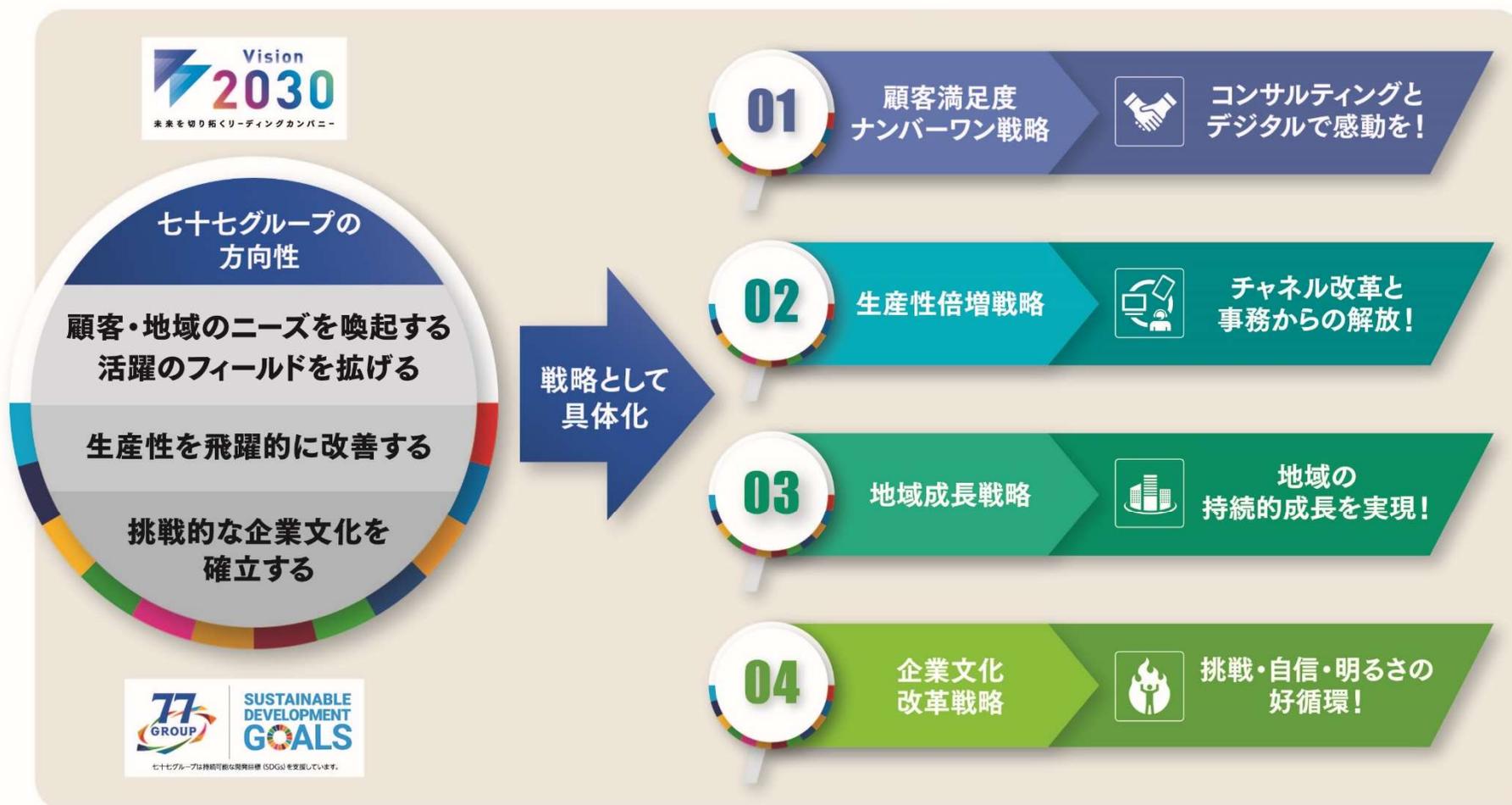
KPI (Let's Try!)	2021年度 実績	2022年度 中間期	2022年度 目標	2030年度 なりたい姿
宮城県内のメインバンク比率	56%	<b>56%</b>	57%	62%
宮城県外の法人貸出先数 (2020年度比)	1.07倍	<b>1.14倍</b>	1.13倍	1.5倍
宮城県内の預り資産保有世帯割合 <small>※1</small>	—	—	—	21%以上
宮城県内の当行ローン利用率	12.8%	<b>14.9%</b>	14.7%	20.0%
グループ会社の当期純利益	22億円	<b>7億円</b>	15億円	30億円
本業にかかる労働生産性	11百万円	<b>6百万円</b>	12百万円	16百万円
営業店事務量 (2019年度比)	▲15%	<b>▲23%</b>	▲25%	▲50%
非対面チャネル利用率	(法人) 13% (個人) 15%	<b>(法人) 14% (個人) 18%</b>	(法人) 15% (個人) 17%	(法人) 30% (個人) 30%
創業期の事業者に対する成長支援件数	1,490件	<b>879件</b>	1,550件	3,000件
CO <sub>2</sub> 排出量	10,331t-CO <sub>2</sub>	<b>4,491t-CO<sub>2</sub></b> <small>※2</small>	10,200t-CO <sub>2</sub>	9,069t-CO <sub>2</sub>
管理職に占める女性割合	14.2%	<b>15.0%</b>	15.0%	30.0%

その他項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上げる (2023年度までに実施) (2022年11月末時点:4件)</li> <li>◆宮城県における経済成長率の向上を支援する</li> <li>◆宮城県内における地域開発プロジェクトへの関与100%を目指す</li> <li>◆「チャレンジ精神の醸成」につながる様々な取組みを実施する</li> <li>◆顧客・地域に役立つ「専門性を有する人材」を増加させる</li> </ul>
-------	---

※ 1.全国消費実態調査

※ 2.2021年度の排出係数を用いて算出

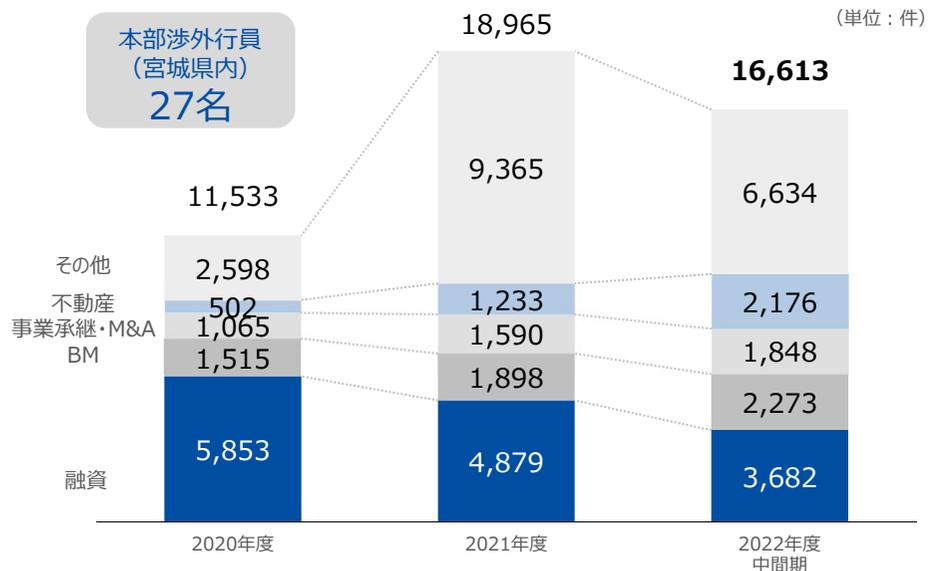
「Vision 2030」では、地域経済の活性化やあらゆる人々の活躍推進といったSDGs宣言の趣旨を踏まえ、地域と七十七グループが持続的に成長していくための進むべき方向を描きます



## 金融×コンサルティングの提供

### コンサルティング営業の実施

宮城県内に駐在する本部渉外行員が実施した提案件数



### 宮城県内事業性貸出（円貨、平残）



顧客満足度  
ナンバーワン  
戦略

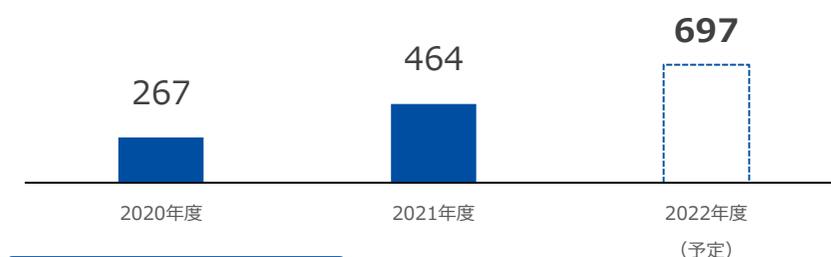
生産性倍増  
戦略

地域成長  
戦略

企業文化改革  
戦略

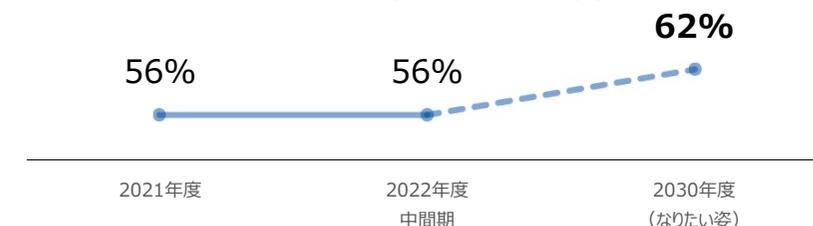
### コンサルティング力強化に向けた取組み

行内研修受講者数（法人コンサルティング関連）

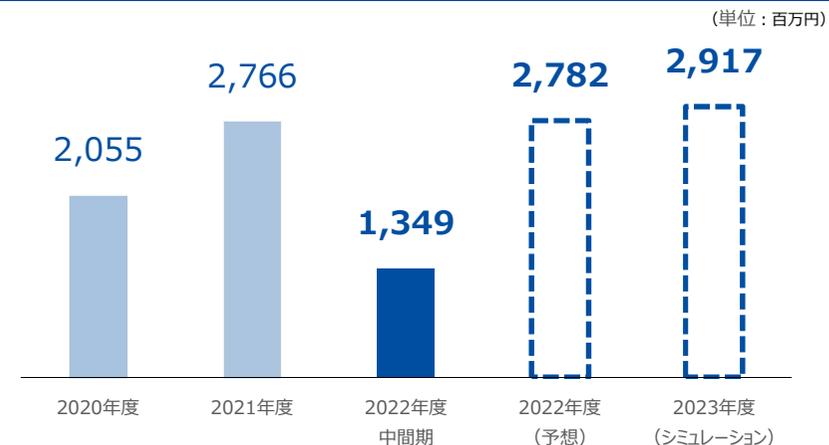


### KPI (Let's Try!)

宮城県内のメインバンク比率（メインバンク動向調査）※(株)帝国データバンク調



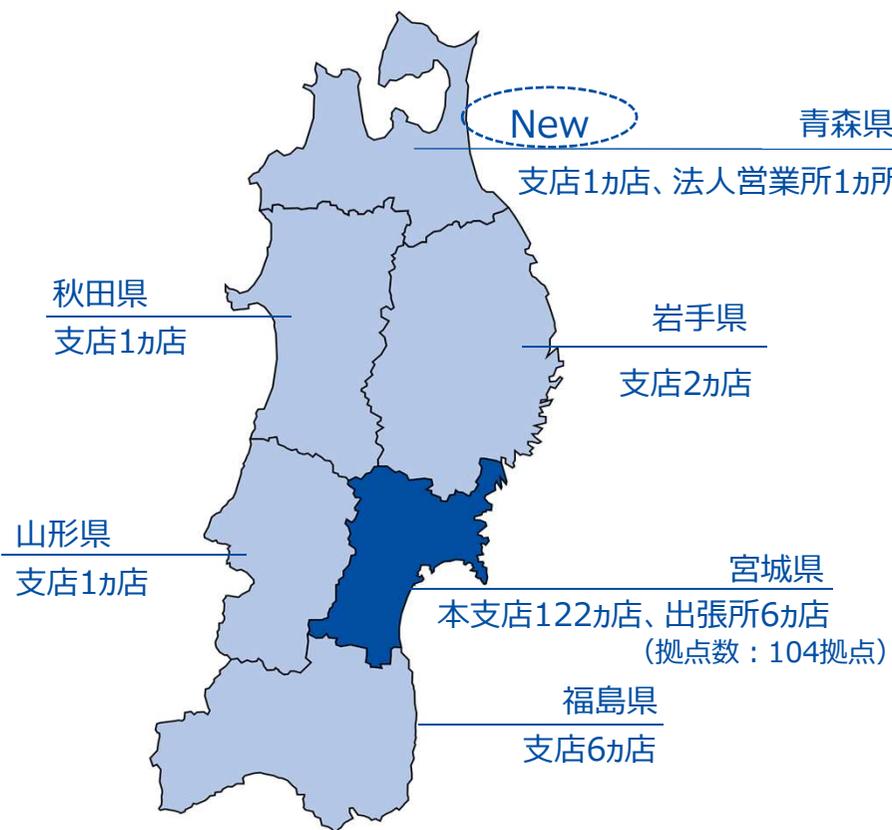
### 法人関連手数料



## 東北地域等における営業推進強化

青森支店の開設（2022年9月5日開設）

- 東北6県すべてに支店を設置 （2022年11月30日時点）



#### その他地域

〈東北地域外 5か店〉  
 北海道 札幌支店  
 東京都 東京支店・日本橋支店  
 愛知県 名古屋支店  
 大阪府 大阪支店

〈海外〉  
 上海駐在員事務所  
 シンガポール駐在員事務所

顧客満足度  
ナンバーワン  
戦略

生産性倍増  
戦略

地域成長  
戦略

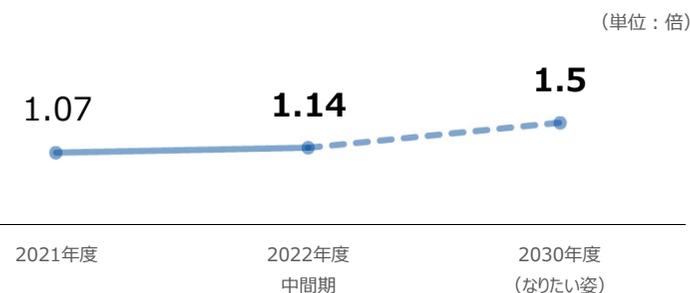
企業文化改革  
戦略

### 営業推進強化に向けた取組み

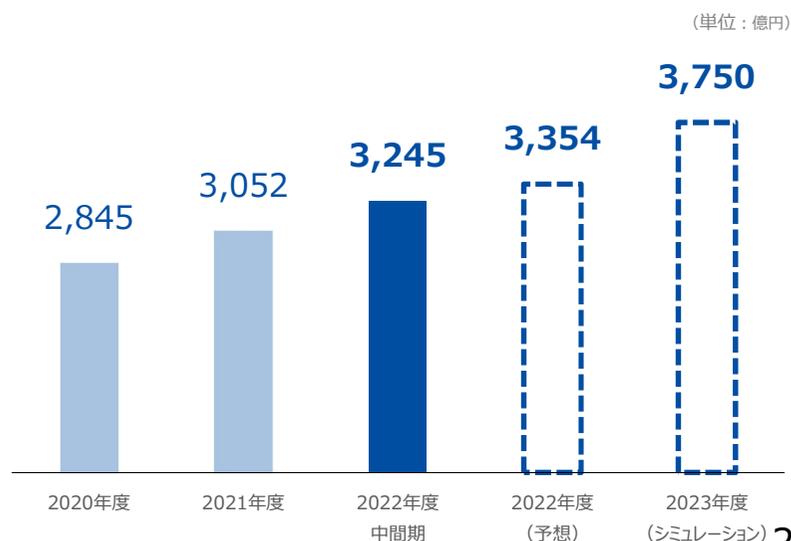
- 宮城県外の支店等に本部渉外行員を配置
- 顧客・情報ネットワークを活用した販路拡大支援
- 海外ビジネス支援体制の拡充

### KPI (Let's Try!)

宮城県外の法人貸出先数(2020年度比)

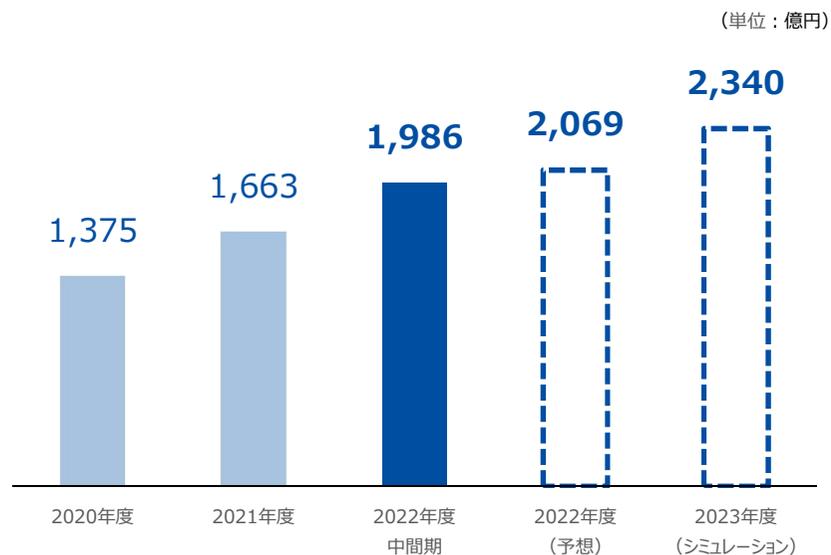


### 東北地域等（宮城県除）事業性貸出（円貨、平残）



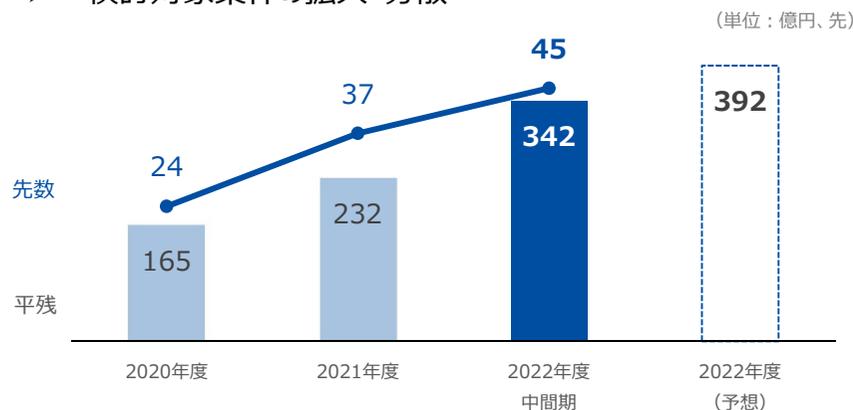
## ストラクチャード・ファイナンスの取組強化

### ストラクチャード・ファイナンス（円貨、平残）



### アセットファイナンス

- ▶ 仙台市内および三大都市圏等における案件組成
- ▶ 検討対象案件の拡大・分散



顧客満足度  
ナンバーワン  
戦略

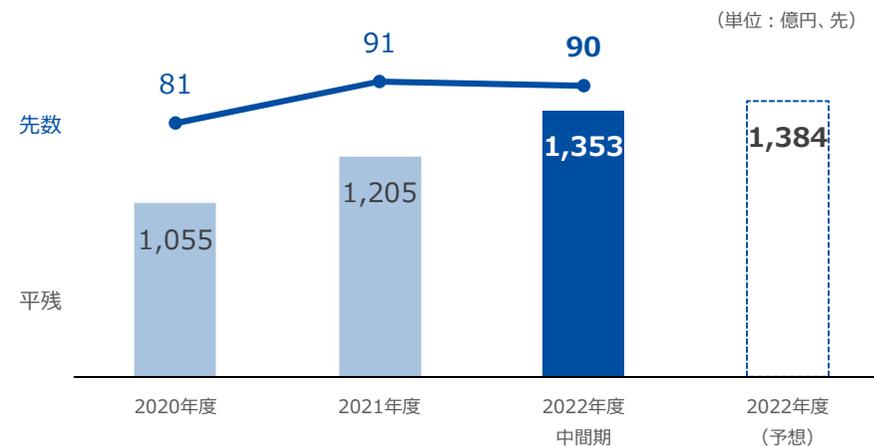
生産性倍増  
戦略

地域成長  
戦略

企業文化改革  
戦略

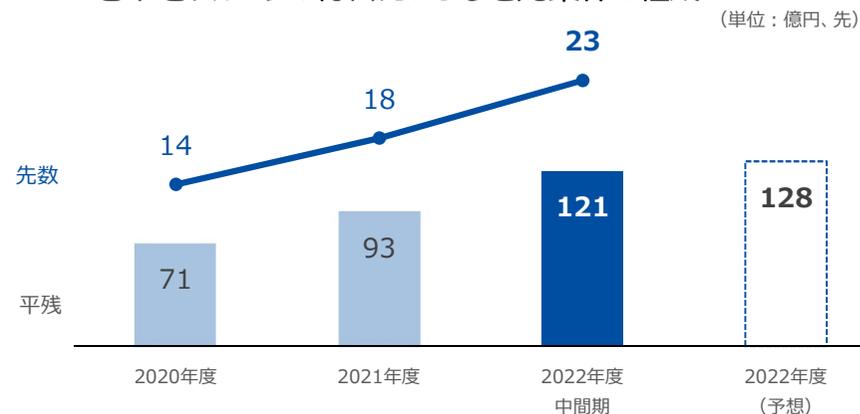
### プロジェクトファイナンス

- ▶ 再生可能エネルギー案件の積み上げ
- ▶ PFIを含む地元関連PJのアレンジャー獲得



### 買収ファイナンス

- ▶ PEファンド出資連携先への案件ソーシング強化
- ▶ 七十七グループの総合力による地元案件の組成



## 顧客のライフプランを踏まえた預り資産の推進

### リテール営業の強化

- ウェルスマネジメント室による支援体制の強化
- 銀証連携の一層の深化
- 信託業務への参入検討
- ファンドラップの取扱開始（2023年1月）
- 専門人材の育成プログラム実施

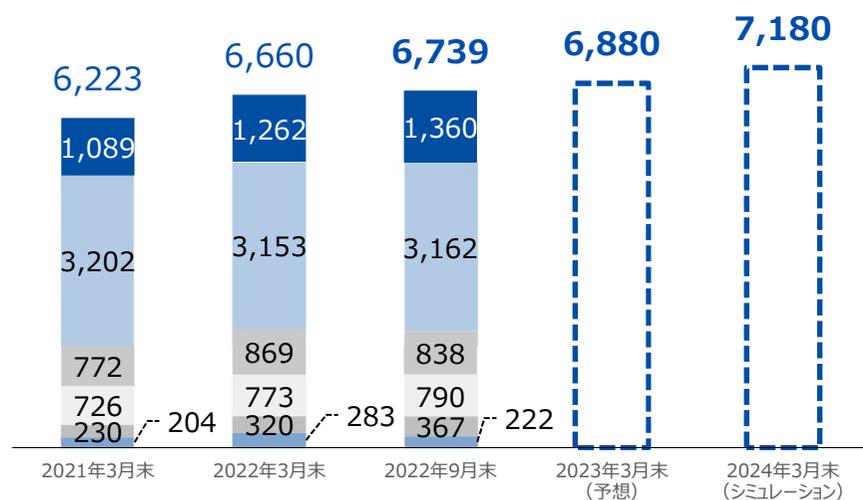
### KPI（Let's Try!）

宮城県内の預り資産保有世帯割合



### 預り資産残高

■ 外貨預金 ■ 仕組債等（仲介） ■ 公共債 ■ 投資信託 ■ 保険 ■ 七十七証券（当行の仲介額控除後）  
（単位：億円）



七十七銀行 | 2022年度中間期

顧客満足度  
ナンバーワン  
戦略

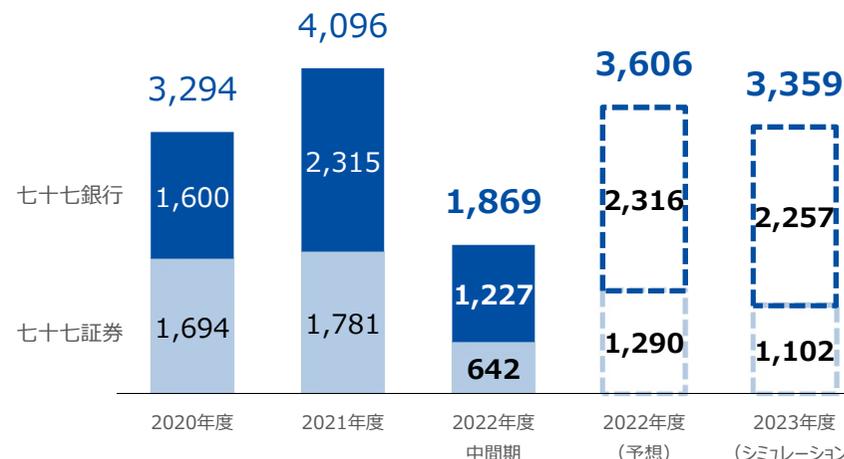
生産性倍増  
戦略

地域成長  
戦略

企業文化改革  
戦略

### 預り資産関連手数料

（単位：百万円）

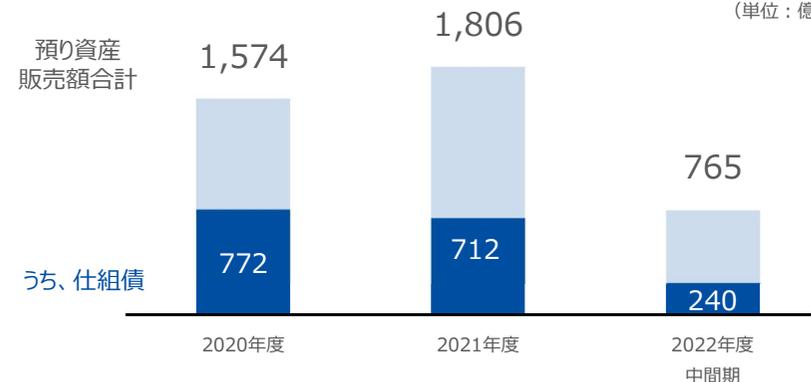


### 顧客本位の業務運営に向けた対応

- 顧客本位の業務運営に関する取組方針に基づきサービスを提供
- 仕組債の販売体制等、点検を実施

### 預り資産の販売状況（七十七証券含む）

（単位：億円）



顧客満足度  
ナンバーワン  
戦略

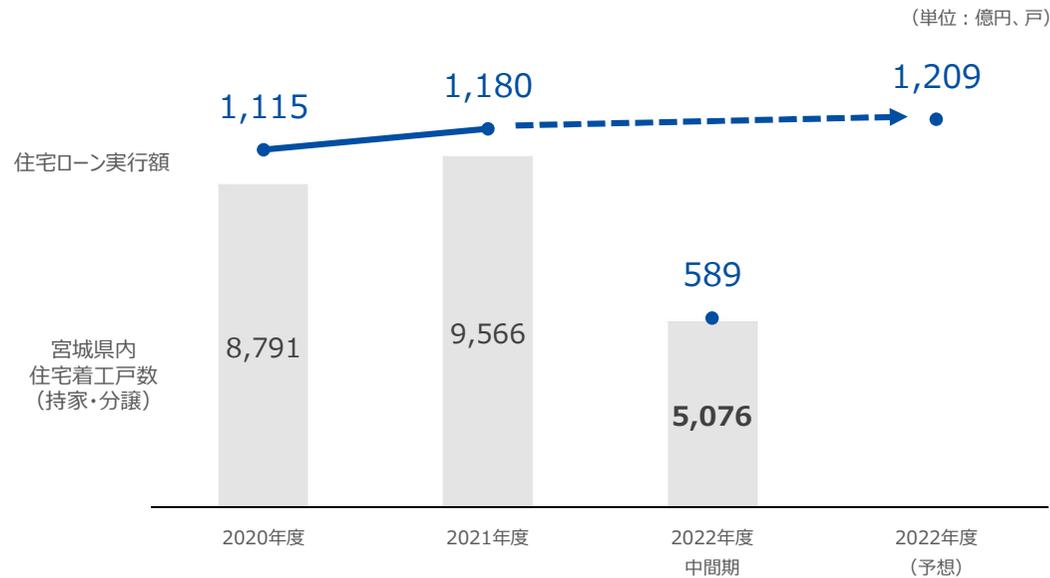
生産性倍増  
戦略

地域成長  
戦略

企業文化改革  
戦略

## 消費者ローンの推進強化

### 住宅ローンの推進強化



- 営業店・ローンセンター一体となった推進強化
- 住宅業者とのリレーション強化
- 新たな顧客の開拓に向けた商品の拡充
- 非対面取引の拡充検討

### 無担保ローンの推進強化

- WEBマーケティングの高度化
- コンタクトセンターによる顧客接点の拡充
- 取引先従業員向け専用サイトでの推進

#### KPI (Let's Try!)

宮城県内の当行ローン利用率



### 消費者ローン（平残）



顧客満足度  
ナンバーワン  
戦略

生産性倍増  
戦略

地域成長  
戦略

企業文化改革  
戦略

## 非対面チャネルへの誘導

### 非対面チャネルの推進・拡充

- ▶ 「77ビジネスポータル」の導入 **東北地銀初!**  
(2022年10月)
  - 経営課題の解決に向けた  
情報発信・ソリューションの提供
  - さまざまな手続きをWEBにより  
ワンストップで利用可能
- ▶ 七十七銀行アプリのトップ画面  
リニューアル等のUI・UX改善  
(2022年11月)

「77ビジネスポータル」の  
主なサービス内容

口座情報表示サービス

法人IB各種機能

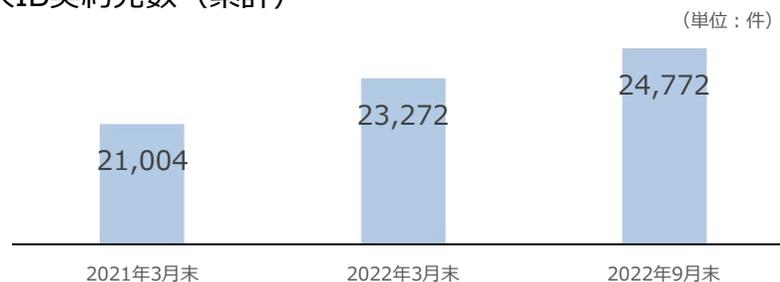
お知らせ配信サービス

外部連携サービス



### IB等の利用推移

法人IB契約先数（累計）



個人IB契約先数・アプリDL数（累計）



### KPI (Let's Try!)

非対面チャネル利用率（法人）



非対面チャネル利用率（個人）



顧客満足度  
ナンバーワン  
戦略

生産性倍増  
戦略

地域成長  
戦略

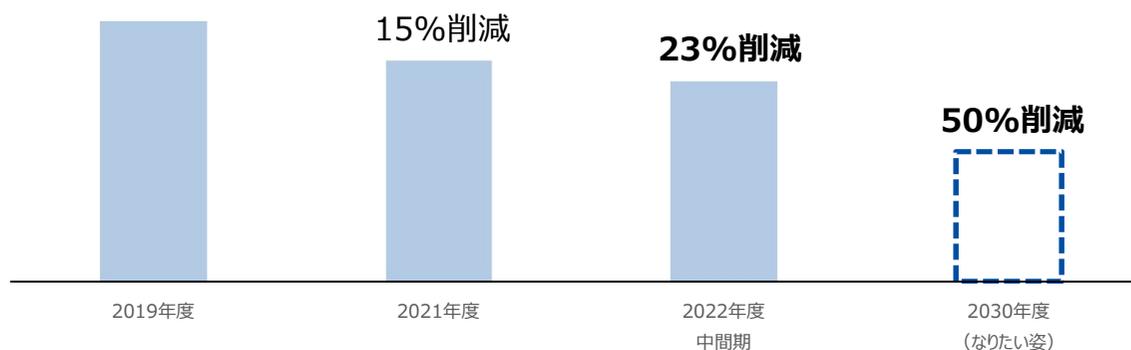
企業文化改革  
戦略

## 事務プロセス削減・簡略化

業務プロセスの改善

### KPI (Let's Try!)

営業店事務量（2019年度比）



- 店頭タブレットの導入（2023年1月～）
- サポートオフィスの対象店拡大
- 融資事務の本部集中化
- 消費者ローン業務の本部集約化

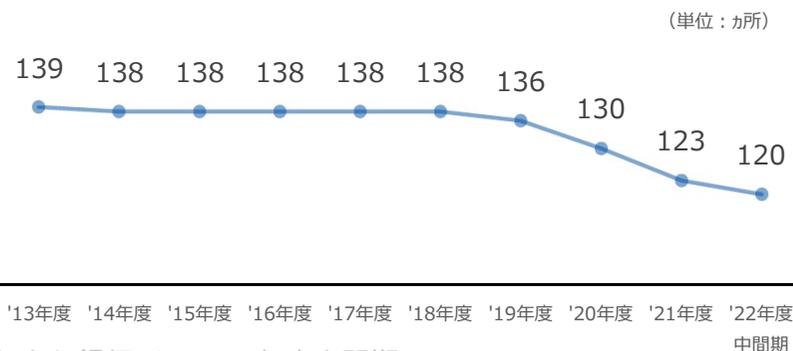


## 店舗戦略

店舗ネットワークの見直し

- マーケットの特性や地域の実情を踏まえた拠点集約
- 共同住宅を併設した複合ビルへの建替え（荒町支店兼八木山支店）（2025年4月竣工予定）

拠点数の推移



宮城県内における窓口利用件数（1日平均）の推移



顧客満足度  
ナンバーワン  
戦略

生産性倍増  
戦略

地域成長  
戦略

企業文化改革  
戦略

## 生産性の向上に向けた取組み

### 経営資源のリバランス

事務レス・デジタル化の  
促進

店舗内店舗化による  
拠点網の最適化

店舗内店舗、  
事務レス等により  
創出した人員

**222名** (2020年4月からの累計)

### KPI (Let's Try!)

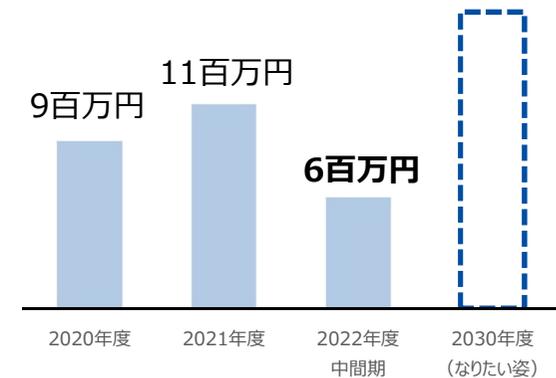
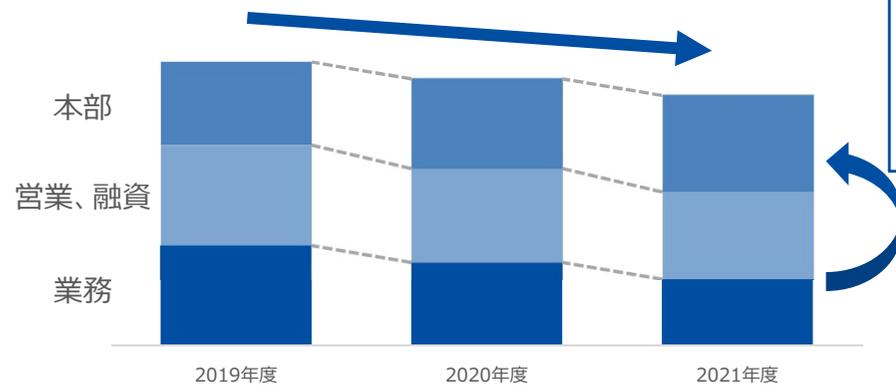
本業にかかる労働生産性※

**16百万円**

コンサルティング等の  
強化

本部渉外人員の拡充  
外部トレーニー派遣等  
による専門人材の育成

**68名** (2020年4月からの累計)



※労働生産性  
(貸出金利息+役員取引等利益-預金等利息-経費+人件費+減価償却費)/従業員  
(パートタイマーは0.4人換算)

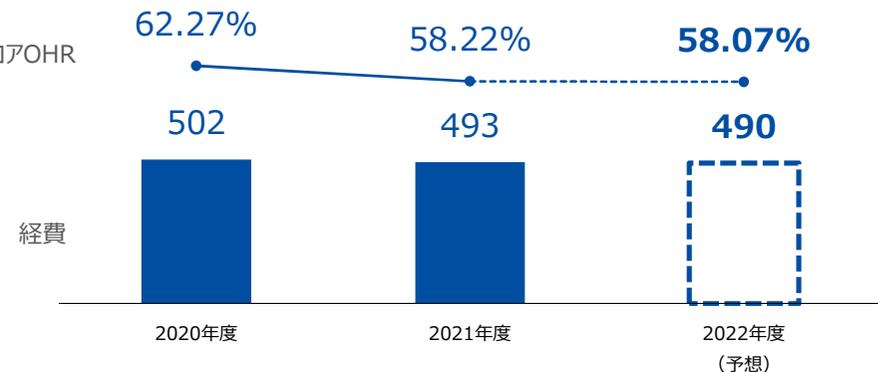
### 顧客向けサービス業務利益※

- 顧客向けサービス業務利益
- 顧客向けサービス業務利益 (外貨調達コスト控除後)



### 経費およびコアOHRの推移

(単位：億円)



※顧客向けサービス業務利益 = (貸出金平残×預貸金回り差)+役員取引等利益-経費 (退職給付費用含む)

#### 地域で輝く企業の成長支援

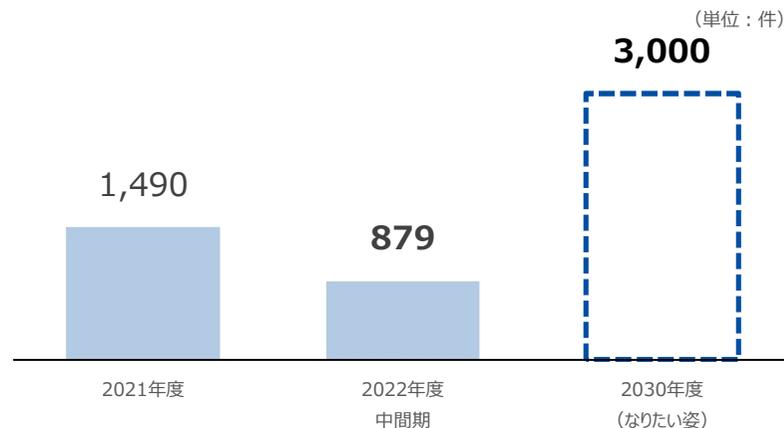
##### 創業・スタートアップ企業への支援メニューの拡充

- 77スタートアップメンバーズの創設
- 〈七十七〉スタートアップ・サポートデスクの設置
- 〈七十七〉創業応援パッケージの拡充



#### KPI (Let's Try!)

創業期の事業者に対する成長支援件数



顧客満足度  
ナンバーワン  
戦略

生産性倍増  
戦略

地域成長  
戦略

企業文化改革  
戦略

##### 地域中核企業の支援・育成

- 「経営改善アドバイザー」の新設
  - － 支店長経験者4名配置
- ものづくり企業の成長支援に向けた連携強化
  - － ものづくり産業振興に向けた  
アルプスアルパインとの連携協定締結
- DX支援に向けた連携強化
  - － NTT東日本の社員が「ITサポートデスク」や  
「地方創生推進デスク」に駐在



##### 産業・企業立地の支援強化

- 次世代放射光施設「ナノテラス」整備事業への参画



画像出所：（一財）光科学イノベーションセンター

左：（一財）光科学イノベーションセンター 高田理事長  
右：小林頭取

顧客満足度  
ナンバーワン  
戦略

生産性倍増  
戦略

地域成長  
戦略

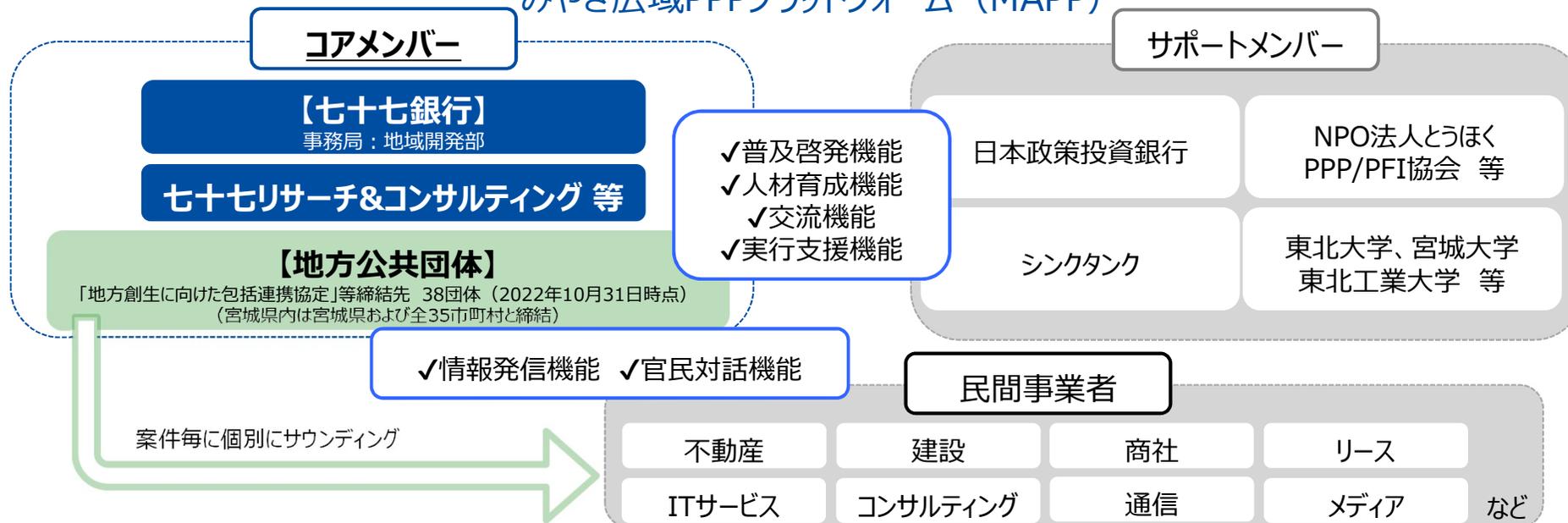
企業文化改革  
戦略

## 地方公共団体との連携

みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）（2020年1月設立）の取組み

- 官民連携（PPP）にかかる課題の共有、ノウハウの取得等を通じ、具体的な案件組成を目指す

### みやぎ広域PPPプラットフォーム（MAPP）



2021年度

2022年度

- 2021年度**
  - 主な活動
    - 地方創生マッチングイベントの開催
    - テーマ別勉強会の開催
  - 個別連携
    - 地域開発人材育成プログラム（官民協働ワークショップ）  
（宮城県）
    - 地方創生テレワーク推進計画への参画（宮城県加美町）
    - ガバメントクラウドファンディングを活用した観光振興支援  
（宮城県大河原町）
- 2022年度**
  - 主な活動
    - SDGs推進セミナーの開催（2022年5月）
    - テーマ別勉強会の開催（カーボンニュートラル・自治体DX）  
（2022年8月）
    - 地方創生マッチングイベントの開催（企業版ふるさと納税）  
（2023年1月予定）
  - 個別連携
    - 地域開発人材育成プログラム（産学官金アイデアソン）

#### チャレンジ精神の醸成

##### 行内コミュニケーションの拡充

- 経営陣等によるコミュニケーションの活性化
- デジタル人材の育成に向けた説明会の開催
- 行員の自律的な成長支援に向けた

1on1ミーティングの試行実施



頭取および担当役員による  
「Vision 2030」説明会実施回数  
: 204回  
(2022年11月末時点)

#### 人材の育成

##### 顧客・地域に役立つ人材の育成

- 行外派遣等の状況 (2022年9月末時点)

分野	派遣者数	主な派遣先
デジタル分野	3人	横浜銀行、FinTech企業等
国際・マーケット分野	9人	日系金融機関海外拠点、日本貿易振興機構、宮城県大連事務所等
ソリューション分野	14人	日系金融機関国内拠点、地域経済活性化支援機構等
地方創生分野	5人	宮城県、東北観光推進機構等
合計	31人	

顧客満足度  
ナンバーワン  
戦略

生産性倍増  
戦略

地域成長  
戦略

企業文化改革  
戦略

#### チャレンジ意欲の浸透

- ジョブエントリー制度の実施
- 本部業務トライアルの実施
- ビジネスコンテストの開催



昨年に続き2度目の開催。  
全役職員から広く新事業・  
新分野のアイデアを募集。

#### ダイバーシティ&インクルージョン意識の浸透

##### 多様な人材の活躍推進

- 中途・外国人の採用(2022年11月1日時点)
  - 外国人在籍者数 3名
  - 中途採用在籍者数 18名
- 女性のキャリア支援に向けた行内セミナーの開催



### 運用環境変化に対応したポートフォリオ運営

#### 2022年度下半期運用方針

- 運用環境の変化を踏まえた利息配当金収入の増強
- 市場動向とリスクバランスを踏まえた評価益の蓄積・実現化と期間損益の獲得
- ESG投資等を通じたSDGs達成に向けた取組推進
- 外貨調達態勢の強化
- 新たな投資対象・領域の開拓

#### 運用態勢

##### 資金証券部（32人）（フロント部門）

市場企画課  
運用方針の企画・立案等

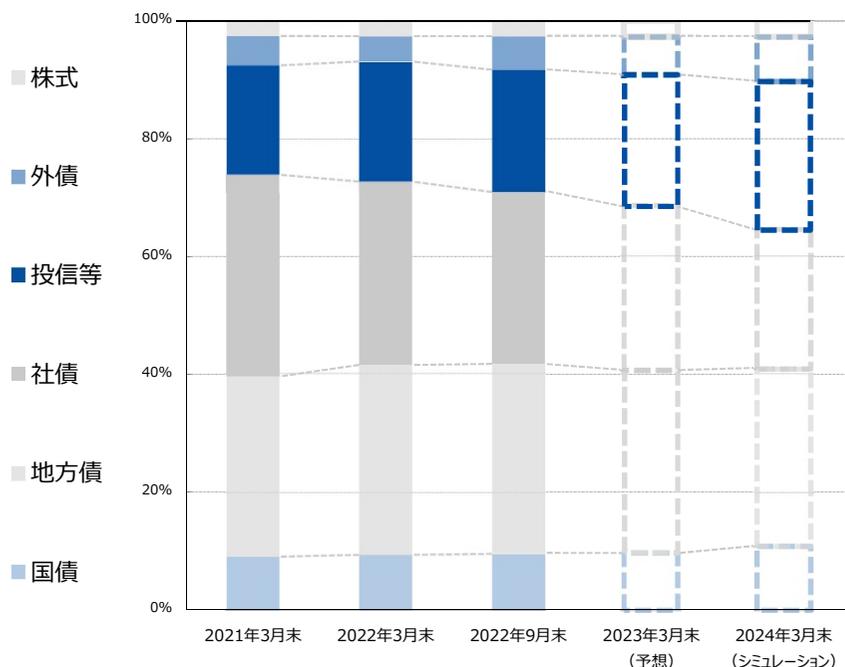
証券課  
投資有価証券の運用等

市場営業課  
市場性資金の調達・運用等

##### リスク統轄部（17人）（ミドル部門）

##### 市場国際部（市場事務課）（8人）（バック部門）

#### 種類別構成割合（償却原価ベース）・有価証券全体損益の推移



	2021年3月末	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末(予想)	2024年3月末(シミュレーション)
国債	9.2%	9.5%	9.7%	9.6%	10.9%
地方債	30.5%	32.1%	32.1%	31.1%	30.2%
社債	34.4%	31.3%	29.4%	27.8%	23.4%
投信等	18.5%	20.3%	20.6%	22.5%	25.4%
外債	5.0%	4.3%	5.7%	6.5%	7.6%
株式	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%

(単位：億円)

	2021年度	2022年度中間期	2022年度(予想)	2023年度(シミュレーション)
有価証券利息配当金	289	162	319	352
国債等債券損益	▲88	▲18	▲60	▲16
株式等関係損益	73	34	48	27
金銭の信託運用損益	27	2	27	30
有価証券全体損益	301	180	334	393
外貨調達コスト控除後	297	168	292	301

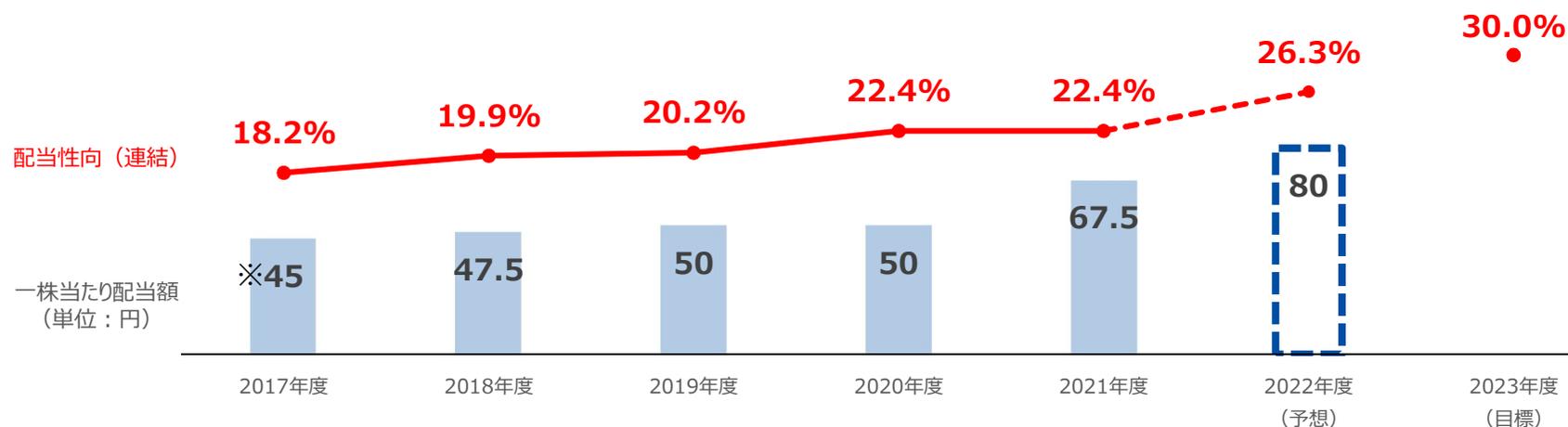
## 株主還元への取組み

### 株主還元方針の策定

2021年4月よりスタートした「Vision 2030」に基づき、顧客満足度向上や生産性改善を通じた強固な財務基盤を構築するとともに、株主の皆さまへの使命として掲げた「七十七グループの成長とリターンの提供」を早期に実現させていく観点から、2022年1月、安定的な配当の継続と具体的な目標を掲げる株主還元方針を策定。

## 株主還元方針

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針とする。また、財務基盤の強化を前提として、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2023年度まで30%を目標に段階的に高めていき、株主利益と資本効率の向上を目指していく。

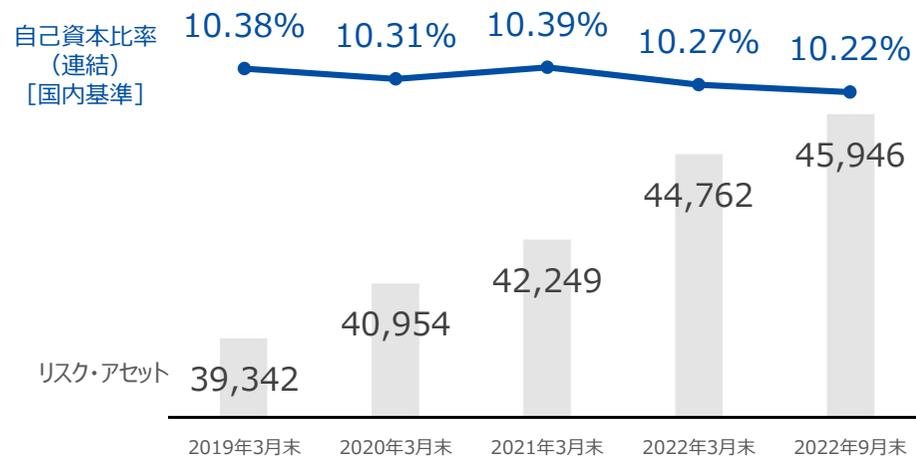


※2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しており、2017年度について、中間配当金を株式併合実施後の株式数をもとに換算すると、1株あたり22円50銭となり、これにより年間配当金は1株当たり45円に相当する  
七十七銀行 | 2022年度中間期

## 財務基盤

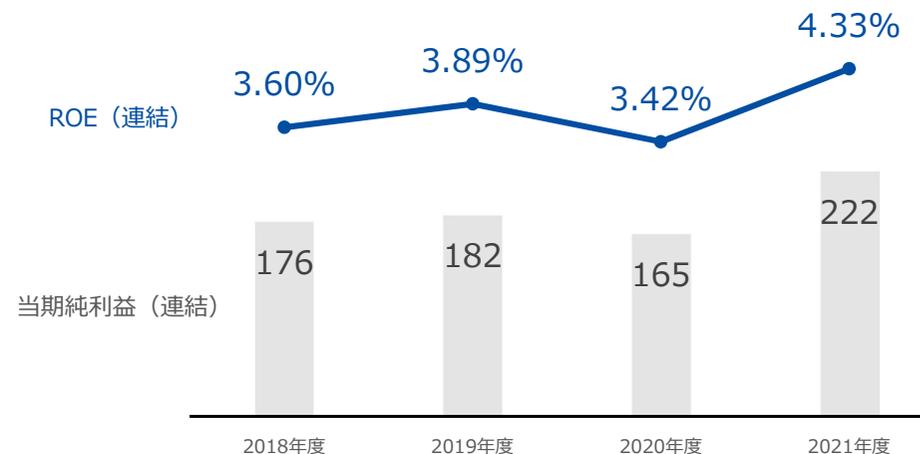
### 自己資本比率（連結）・リスクアセットの状況

（単位：億円）



### ROEの推移

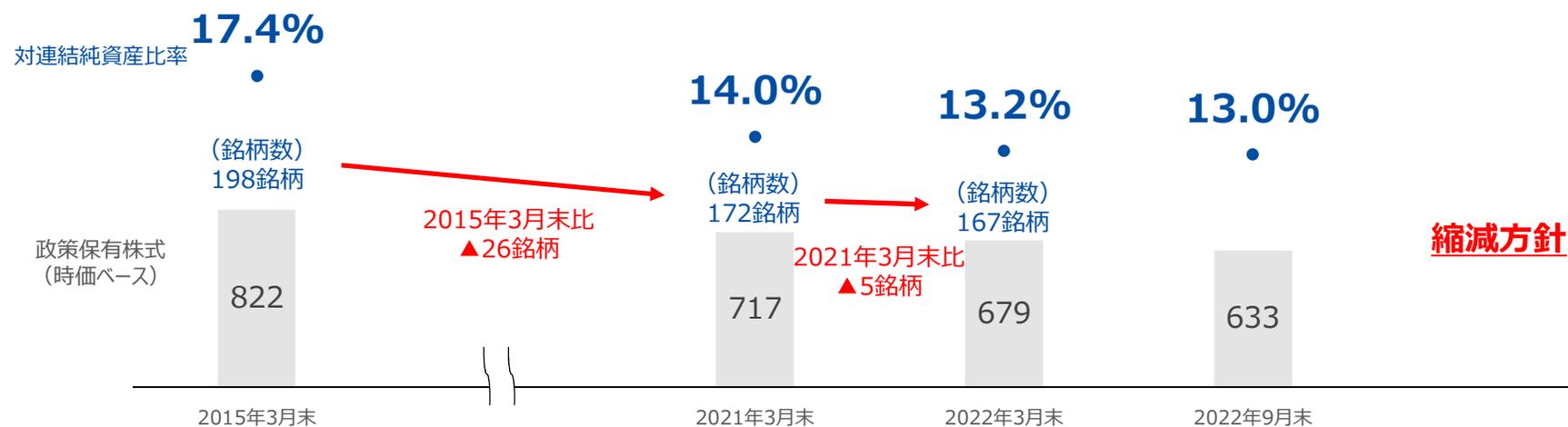
（単位：億円）



## 政策保有株式への対応

### 原則として政策保有株式を縮減する方針

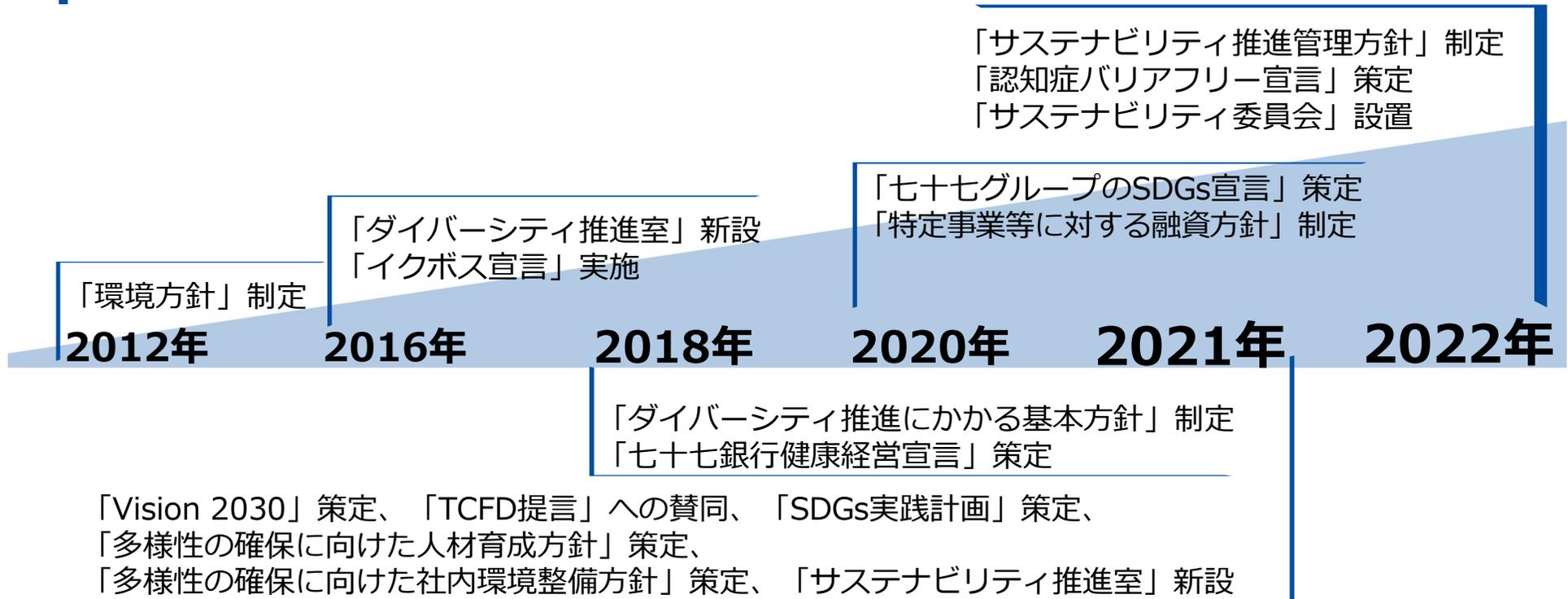
（単位：億円）



04

サステナビリティ

サステナビリティにかかるこれまでの取組み



七十七グループのSDGs宣言 ～もっと、ずっと、地域と共に。～

地域経済の活性化

一人ひとりの活躍支援

地球温暖化・気候変動への対応

ガバナンスの高度化

（具現化・取組強化）

- 「SDGs実践計画」の策定
- KPIの設定

サステナビリティの浸透

取引先のサステナビリティ支援

- e-dashとの業務提携（取引先の脱炭素支援）
- MEJAR参加行とのサステナビリティ分野の商品・サービスに関する連携
- SDGs関連商品のラインナップ拡充  
（サステナビリティ・リンク・ローン、ソーシャルローンの取扱開始）



東和蛸雪校舎 提供：学校法人仙台育英学園

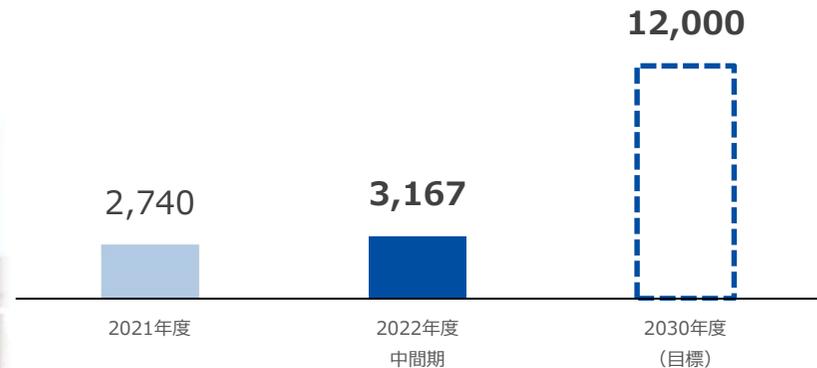


北洲ハウジングの住まい 提供：株式会社北洲

KPI

サステナブルファイナンス累計実行額※

（単位：億円）



※地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資の累計実行額  
（環境、医療、創業・事業承継等SDGsへの取組支援・促進にかかる投融資）

金融リテラシー・セミナーへの取組み

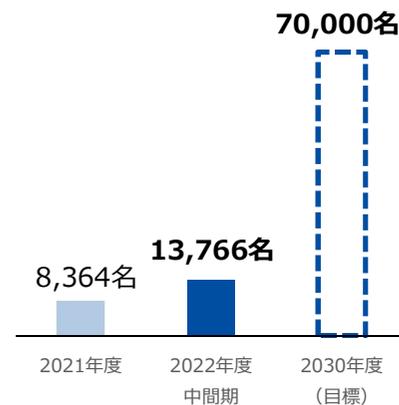
- 金融教育の提供（高校生向け金融教育授業の提供 等）
- 地公体とのセミナー協働開催



〈七十七〉SDGsセミナーの様子

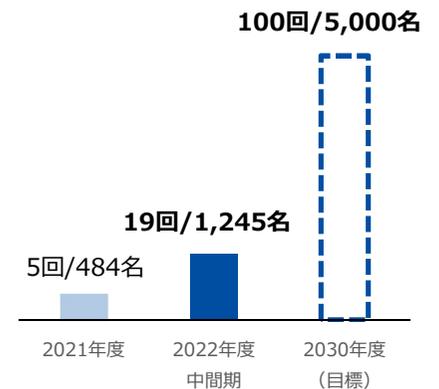
KPI

金融教育提供者数



KPI

SDGsに関する  
セミナー開催回数/参加人数



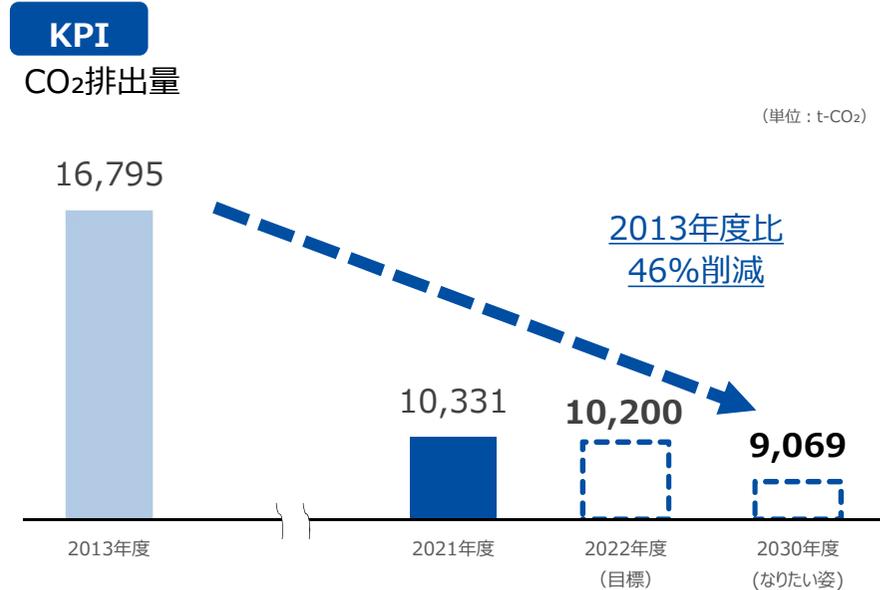
環境問題への対応

環境負荷の軽減

- 店舗内店舗による電力等使用量の削減
- 新設店舗への太陽光発電システム設置



2022年11月に新築した白石支店



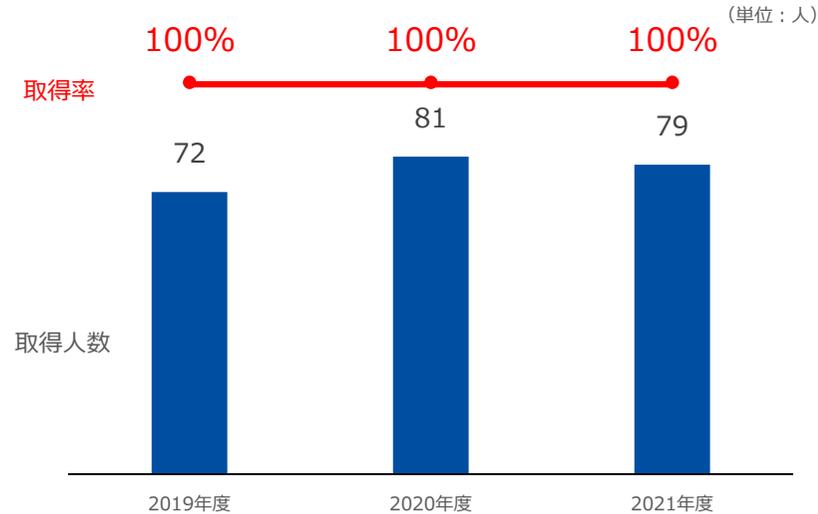
TCFD提言への対応

- ガバナンス | サステナビリティ委員会の設置（2022年7月）
- 戦略 |
  - ◆ 機会：再生可能エネルギー関連融資実行実績：426件／2,023億円
  - ◆ リスクおよびシナリオ分析：物理的リスク、移行リスクを認識し、シナリオ分析を実施のうえ公表
- リスク管理 | リスク管理に関する規定の改正等を通じた態勢整備を実施
- 指標と目標 | Scope3の算出方法等を検討

多様な活躍ができる組織づくりへの取組み

仕事と育児の両立支援

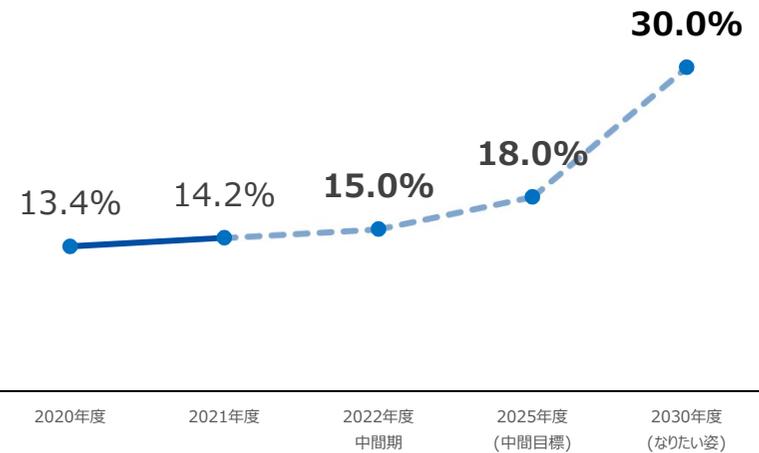
男性の育児休業取得率



女性の活躍推進

KPI

管理職に占める女性の割合



外部評価

女性活躍推進に優れた企業を選定する「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用 (2022年6月時点)

2022 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

※ 株式会社七十七銀行のMSCI指数への組入れ、MSCIロゴ・商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社七十七銀行への後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

次世代育成支援対策推進法にもとづく特例認定「プラチナくるみん」



宮城県女性のチカラを活かす企業認証制度「ゴールド認証企業」



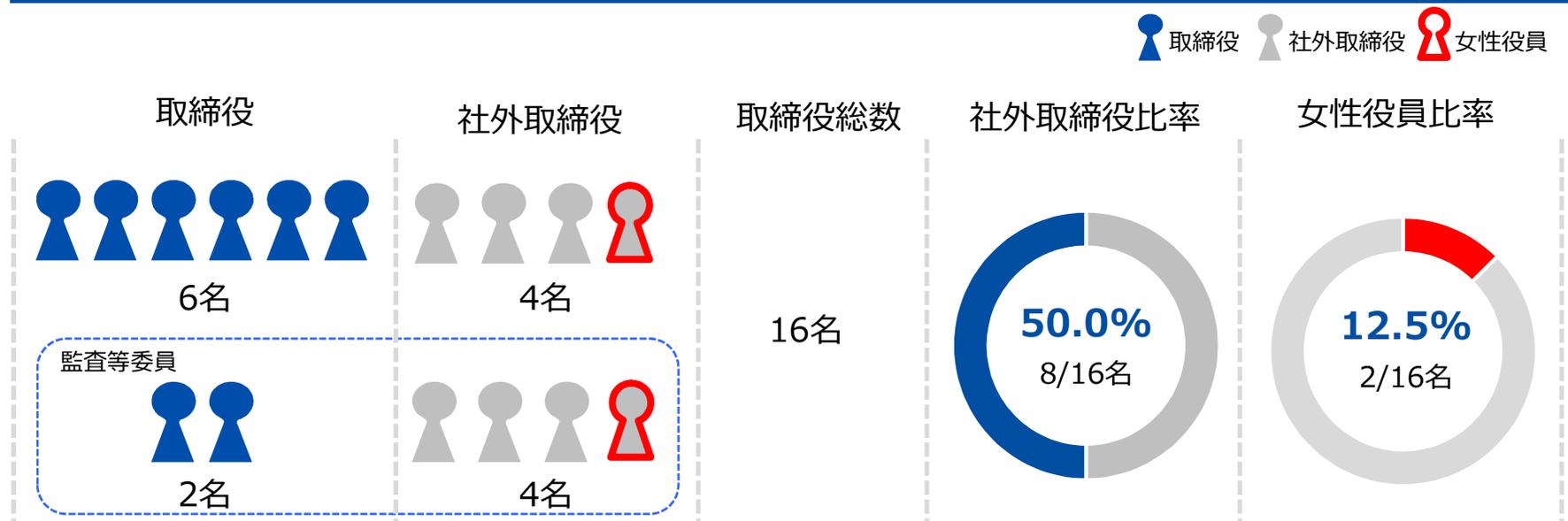
2022～2023 宮城県認証企業  
ゴールド認証企業

女性活躍推進法にもとづく一般事業主認定「えるぼし (3段階目)」



ガバナンスの拡充・強化へ向けた取組み

取締役会の構成



業務執行にかかる機能の強化・迅速化

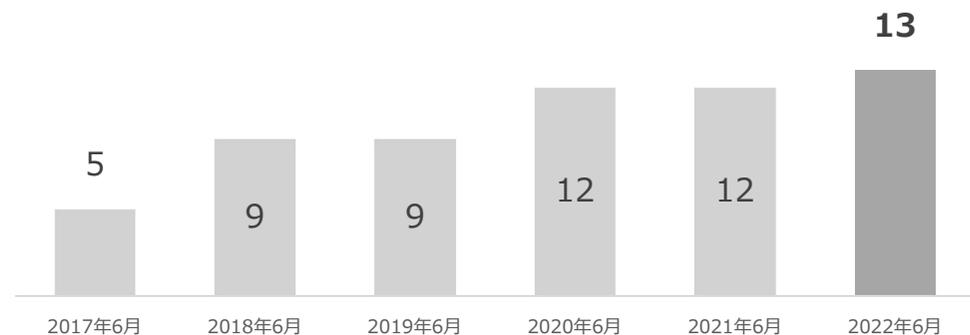
- 執行役員制度の導入（2014年～）
- 「執行役員会」の設置（2021年～）

（執行役員の職務内容）

- 本部部長・母店長・特命事項
- 担当地区の営業推進等

執行役員の推移

（単位：人）



**本資料の将来の業績に関わる記述については、  
その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等  
による不確実性を有しておりますのでご注意ください。**

本件に関する  
お問い合わせ先

七十七銀行 総合企画部 企画課  
TEL：022-267-1111（代表）  
URL：<https://www.77bank.co.jp/>